1. 事業名等

事業コード：240

事業名	保健事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町の住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自らの健康に関心を持ってもらい、疾病の予防・重症化の防止を図る。		
事業の内容	健康教室、健康教育、一般健診、肝炎検診、歯周疾患検診		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【保健事業】

	令和5年度　（延べ）		令和6年度　（延べ）	
健康教室	37回	139人	37回	139人
健康相談	52回	208人	52回	208人

・健康教室（なりたいをつくろうチャレンジ教室実績）　7人参加（応募者９人）　合同講座６回、ジム利用128回（延べ）
・健康相談（日頃の電話・窓口対応）

【住民一般健康診断】※生活保護対象者

	令和5年度	令和6年度
受診者	23人	39人

【C型肝炎検診】67人受診
【歯周疾患検診】 47人受診

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,017	事業費	5,146	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	855	県支出金	994	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,162	一般財源	4,152	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	①メタボ予防を目的とした健康教室を実施し食事・運動習慣を改善してもらうことで生活習慣病を予防する。 ②生活習慣病等の啓発活動を行い、地域の健康づくりの基盤を強化していく必要がある。 ③歯周疾患検診については生活習慣病とも関連が深いため、検診を行うことで、疾患を予防し重症化を防ぐ。 ④肝炎は気づきにくい病気であることから、検診を行うことで疾患を予防し、重症化を防ぐ。 ⑤筋・骨格の疾病による医療費の割合が高く介護の原因にもつながっている。医療費だけでなく、骨折が原因で介護となった場合1人あたりの社会保障費はおよそ300万円/年増加すると報告されている。こうした骨折等による医療費抑制及び介護給付費の抑制にむけて、骨粗しょう症検診をはじめとする骨折対策を講じる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 （対象を20歳、30歳までに拡大） ・肝炎健診	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査【新規】	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査	・健康教室 ・健康教育 ・一般健診（生活保護者等） ・歯周疾患検診 ・肝炎健診 ・骨粗しょう検査

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,568	事業費	6,072	事業費	6,072	事業費	6,072
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,219	県支出金	1,555	県支出金	1,555	県支出金	1,555
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,349	一般財源	4,517	一般財源	4,517	一般財源	4,517

1. 事業名等

事業コード：537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ：65歳以上、肺炎球菌：65歳、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ：65歳以上、帯状疱疹：65歳及70歳からの5歳刻み、100歳以上		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンを接種することで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、罹患した場合の重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、適正医療、医療費の抑制につながることが期待できる。		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ワクチン接種率等】		R4	R5	R6
高齢者インフルエンザワクチン	対象者数	8,162	8,443	8,162
	接種者数	3,583	3,008	3,554
	接種率	43.90%	35.63%	43.5%
高齢者肺炎球菌ワクチン	対象者数	－	－	445
	接種者数	215	150	74
	65歳接種率	29.1%	31.4%	16.6%
	70歳接種率	13.6%	16.4%	－
新型コロナウイルスワクチン（定期接種）	対象者数	－	－	8,742
	接種者数	－	－	1,149
	接種率	－	－	13.1%

※高齢者肺炎球菌ワクチン・・・令和5年度にて経過措置期間が終了し、令和6年度より対象者は65歳及び60歳以上65歳未満の方で日常生活がほとんど不可能な程度の障害のある方（身体障害者手帳1級程度）へ変更（令和5年度までは、65歳、70歳、71歳以上の町民が対象であった。）
※新型コロナウィルスワクチン・・・令和6年度より定期接種化
※帯状疱疹ワクチン・・・令和7年度より定期接種化

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,909	事業費	15,830	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	13,909	一般財源	15,830	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・対象となる高齢者数の増加に伴い事業費が増加している。 ・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率は減少傾向となっており、重症化予防を図るためには接種率の向上が課題である。 　周知方法の工夫により接種を進めていく必要がある。 ・自己負担額については、委託料や実施状況等に応じて検討する。 ・帯状疱疹ワクチンが定期接種化。助成機会は一度しかないこと等、対象者への周知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 （事業統合） ・帯状疱疹ワクチン予防接種（新規） ・予防接種健康被害給付金の支給	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種	・高齢者インフルエンザワクチン予防接種 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 ・新型コロナウィルスワクチン予防接種 ・帯状疱疹ワクチン予防接種

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	50,732	事業費	52,732	事業費	54,732	事業費	56,732
財源内訳 国庫支出金	1,630	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	49,102	一般財源	52,732	一般財源	54,732	一般財源	56,732

1. 事業名等

事業コード：72

事業名	予防事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん肺がん大腸がん等(40歳以上男女)子宮頸がん(20歳以上女性)乳がん(30歳以上女性)食生活改善推進員養成(町内在...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	・がん検診等を実施し、がんの予防と早期発見・早期治療に結びつけることにより町民の健康水準の向上を図る　・食生活改善推進員養成講座を実施し地域で活動するボランティアを育成し、食生活の改善を中心とした健康づくりの基盤強化を図る		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21等　...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【がん検診実績】

	令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	9,088人	431人	9.0%	8,959人	312人	4.5%
肺がん	13,714人	903人	6.6%	13,569人	905人	6.7%
大腸がん	13,715人	885人	6.4%	13,569人	717人	6.8%
子宮頸がん	10,610人	474人	10.4%	10,583人	507人	5.0%
乳がん	6,833人	308人	8.3%	6,821人	316人	4.9%

【20代30代健診実績】

	令和5年度	令和6年度
受診者数	174人	154人

【食生活改善推進養成】　・食生活改善推進員養成数：136名（延べ人数）・養成講座回数：8回
・推進活動内容：世代別生活習慣予防教室、糖尿病予防教室、おやこ食育講座　等
【健康づくり出前講座】1件　（保育施設での食育事業）
【健康イベント】2件　（商工会での健康経営講座、病院と共催の生活習慣病講座）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	24,373	事業費	22,629	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	115	その他	45	その他	
一般財源	24,258	一般財源	22,584	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	①がん検診受診率が横ばい又は低下している。周知方法を工夫し、検診の重要性が認識されるよう、特に若い世代に検診への関心を持ってもらえるようなアプローチを検討する。 ②食生活改善推進員や健康づくり推進員の人材確保が難しくなっている。養成講座の周知内容・方法を工夫して新しい推進員の養成を行い、活動を支援し、町民の健康づくりの基盤強化を図る。 ③若年がん患者支援事業を実施することで、がん患者のQOLの向上を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業 ・HPV検査(委託料)【新規】	・がん検診の実施 ・２０代３０代検診の実施 ・食生活改善推進員の養成等 ・健康づくり推進員の養成等 ・健康づくり推進協議会の開催 ・骨髄等移植ドナー助成金の支給 ・アピアランスケア支援事業 ・若年がん患者在宅療養生活支援事業 ・HPV検査(委託料)

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	32,042	事業費	39,457	事業費	32,795	事業費	32,795
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	340	県支出金	432	県支出金	432	県支出金	432
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	148	その他		その他		その他	
一般財源	31,554	一般財源	39,025	一般財源	32,363	一般財源	32,363

1. 事業名等

事業コード：781

事業名	風しん対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	これまで風しんの予防接種の機会がなく、抗体保有率の低い30代から50代の男性に対して2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体価が低い対象者に対して風しんの定期接種を行うことで、抗体保有率を上昇させ、風しんの発生及びまん延を予防する。		
事業の内容	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で2019年4月から2025年3月末までに抗体検査を行い、かつ、抗体価が低い対象者に対して風しんワクチンの定期接種を行う。		
事業期間	令和元年度～令和8年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法　西原町予防接種実施要綱等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（風しん抗体検査）

	R4年	R5年	R6年
対象者数	3,102	2,956	2,852
検査数	155	115	162
受診率	5.0%	3.9%	5.6%

（風しん第Ⅴ期予防接種）

	R4年	R5年	R6年
抗体陰性者	47	22	34
定期接種件数	44	24	30
接種率	93.6%	109.1%	88.2%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,276	事業費	2,400	事業費	
財源内訳 国庫支出金	945	財源内訳 国庫支出金	1,033	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,331	一般財源	1,367	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☑ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・国の風しん対策として、令和元年度から令和6年度までの間、風しん抗体検査を行い免疫の低い方には予防接種を行ってきたが、ワクチンの供給不足により予防接種ができなかった方について、定期接種の期間延長として2年間助成を実施する。
・対象者は約30名となるため、個別通知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・風しん抗体検査済者へのワクチン接種 ・補正予算にて対応	風しん抗体検査済者へのワクチン接種		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	362	事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	362	一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：838

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	介護・医療・健診データを一体的な分析により健康課題を明確にした上で、国保の保健事業と後期高齢者保健事業及び介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の重症化予防・介護予防を行い、健康寿命の延伸、医療費・介護の適正化を図る。		
事業の内容	ハイリスクアプローチとして個別の生活習慣病等の重症化予防を行い、ポピュレーションアプローチとして地域の通いの場等での健康教育や健康相談を行い、把握した対象者に対し、福祉課と役割分担して医療の受診勧奨や必要なサービス紹介等の支援へつなげる。		
事業期間	令和4年度～	**総事業費**	
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための...	**関連計画等**	にしはら健康21、西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）介入者数

（単位：人）	令和5年度	令和6年度
生活習慣病の重症化予防	–	22
その他の生活習慣病予防	54	46
健康状態不明者	16	19

②地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）

（単位：人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通いの場の数	25	27	30
参加者数（延べ）	325	403	423

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,672	事業費	4,637	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,672	その他	3,626	その他	
一般財源	0	一般財源	1,011	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・個別的支援について、国の取組み区分が細分化し、実績及び評価も求められている。取組内容や評価方法について見直しを検討する。
・具体的な評価基準の設定と実施フロー等を作成し、介入から評価までをスムーズに行えるようにする。
・関係機関、関係者との顔の見える体制づくりを行い、情報共有や連携した取組みを行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）	・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） ・地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施（ポピュレーションアプローチ）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,191	事業費	5,291	事業費	5,391	事業費	5,491
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,050	その他	4,050	その他	4,050	その他	4,050
一般財源	1,141	一般財源	1,241	一般財源	1,341	一般財源	1,441

1. 事業名等

事業コード：847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。		
事業の内容	西原町民の生後6ヶ月以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施できる体制を構築する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度	総事業費	
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	41,620	事業費	1,341	事業費	
財源内訳 国庫支出金	37,850	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,770	一般財源	1,341	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	令和7年度にて過年度分の返還金を支払い事業終了となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
返還金			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	800	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	800	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：850

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民６ヶ月以上の方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種の費用を負担する。		
事業の内容	生後6か月以上の方に対し、新型コロナワクチン接種を全額公費負担で実施する。		
事業期間	令和2年度～令和5年度	**総事業費**	
根拠法令等	予防接種法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	41,265	事業費	4,883	事業費	
財源内訳 国庫支出金	30,663	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	10,602	一般財源	4,883	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☑ 完了	令和6年度から定期接種となったことにより、537（高齢者予防接種事業）へと統合する。令和7年度については過年度分の返還金の支払いのため計上している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
返還金			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,614	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,614	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：947

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業			**事業種別**	☑**1.新規** □**2.継続**		
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することで、新型コロナウイルスの感染を防ぎ、万が一罹患したとしても重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり医療費の削減につながることが期待できる		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	**総事業費**	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要項	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

※令和6年度から定期接種化
※令和５年度以前は特例臨時接種
※令和7年度から高齢者予防接種事業に統合

令和6年度		
対象人数	接種人数	接種率
8,742人	1,149人	13.1%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	17,240	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	9,536	その他	
一般財源	0	一般財源	7,704	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種となり、インフルエンザ予防接種と同様の事務となったことに伴い、537（高齢者予防接種事業）に統合する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
537（高齢者予防接種事業）に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：国民健康保険特別会計（25）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保健衛生普及事業）			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	1	保健衛生普及費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	被保険者の健康の保持増進のため、保険適用外の施術に対し補助を行う。		
事業の内容	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知及びジェネリック通知		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	**関連計画等**	健康日本21、健康おきなわ21、にしはら健康21
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

○はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助

令和5年度		令和6年度	
64人	88,000円	77人	114,400円

○通信費（医療費通知・ｼﾞｪﾈﾘｯｸ差額通知）
　医療費の抑制のため、県国保連合会から提供されたデータを基に、医療費通知を年3回、後発医薬品に変更可能な被保険者についてｼﾞｪﾈﾘｯｸ差額通知を年4回送付
○ｼﾞｪﾈﾘｯｸ利用者数

令和5年度		令和6年度	
3,059人	90.9%	2,772人	89.2%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	842	事業費	936	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	842	県支出金	821	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	115	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術助成については町単独事業であり、今後、国保の県広域化に伴って統一を図る可能性もあるため動向をみて見直し継続（縮小）を検討する。
・国保全体の後発医薬品使用割合は89.2%で、国の目標値である80%以上を達成しているため今後も維持するように努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知 ・ジェネリック差額通知

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,249	事業費	1,249	事業費	1,249	事業費	1,249
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	861	県支出金	861	県支出金	861	県支出金	861
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	244	その他	244	その他	244	その他	244
一般財源	144	一般財源	144	一般財源	144	一般財源	144

1. 事業名等

事業コード：国民健康保険特別会計（522）

事業名	国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	特定健康診査等事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町国保加入者（40～74歳）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の抑制を図る。		
事業の内容	内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した、特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	健康にしはら21 (第3次)　…
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【特定健診受診率・特定保健指導率】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	終了率	人数	人数/受診者	割合の増減
令和4年度確定値	5,096人	1,781人	34.9%	218人	143人	65.6%	739人	41.5%	-0.6%
令和5年度確定値	4,960人	2,002人	40.4%	241人	184人	76.3%	759人	37.9%	-3.6%
令和6年度暫定値	4,829人	1,930人	40.0%	254人	121人	47.8%	752人	38.9%	+1.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	44,001	事業費	51,432	事業費	
財源内訳 国庫支出金	14,218	財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	27,380	県支出金	46,884	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	2,403	その他	6,427	その他	
一般財源	0	一般財源	-1,879	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
集団健診等のオンライン予約フォームを構築した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・健診の受診勧奨を複数回実施しても健診受診につながらない対象者が多くいることが課題。こうした健康に無関心な層に対し、新たなアプローチ方法を検討する。
・特定保健指導をはじめとする保健指導の実施率をより向上させることが課題。アプリの活用や遠隔面談など個々のニーズに合わせた支援の実施方法を検討する。
・町内医療機関との連携体制を構築して、受診率向上、重症化予防につなげる。
・インセンティブを利用した健康ポイント事業を活用して健診受診率の向上、保健指導の質向上につなげる。
・より幅広い対象者に特定健診の通知（はがき等）を行うことで、特定健診受診率の維持向上につなげる。
・健診単価の増額が懸念される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 ・車輌購入費（1台分）：1,350千円・通信費（はがき+2,000通分）：170千円 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） 車両購入分（675千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 ・車輌購入費（1台分）：1,350千円 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）	（1）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施 （2）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 （3）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨 （4）二次健診の実施 （5）西原町国保健康ポイント事業 (補助事業) ①県2号繰入金（19,800千円） ②市町村国保ヘルスアップ事業（18,000千円） ③特定健診等負担金（9,088千円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	55,281	事業費	57,384	事業費	57,384	事業費	56,034
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	46,888	県支出金	47,563	県支出金	47,563	県支出金	46,888
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	6,427	その他	6,427	その他	6,427	その他	6,427
一般財源	1,966	一般財源	3,394	一般財源	3,394	一般財源	2,719

1. 事業名等

事業コード：243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			**事業種別**	□**1.新規**　☑**2.継続**		
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。		
事業の内容	･国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出しを実施。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し　②出産育児一時金に係る繰出し　③国保財政安定化支援事業に係る繰出し　④保険基盤安定負担金に係る繰出し　⑤国保赤字解消に係る繰出し　等		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・法定の繰入金以外に、累積赤字解消計画に基づき計画的に法定外繰出を行っている。

【赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額】

単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

（見込み）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
繰出額	190,000	180,000	150,000	236,082	224,203	190,000	179,563	100,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277	△ 357,695	△ 391,899	△ 242,337	△ 11,778	0	0

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施している。
・累積赤字解消計画に基づき、令和5年度は２億3,608万2千円の法定外繰出を行ったが、累積赤字は3億9,189万9千円に増額し積み上げとなった。令和6年度は令和5年度に積み上げた3,420万円と当初計画1億9,000万円分を足して2億2,420万円の法定外繰入を行い累積赤字は2億4,234万円となり、前年度より1億4,956万円減少となった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	639,173	事業費	661,222	事業費	
財源内訳　国庫支出金	40,681	財源内訳　国庫支出金	43,796	財源内訳　国庫支出金	
県支出金	137,018	県支出金	151,437	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	236,082	その他	224,203	その他	
一般財源	225,392	一般財源	241,786	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
単年度赤字解消の目安となる標準保険税率を目標に段階的な保険税率改定を行い、累積赤字の計画的な解消に努めた。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成30年度より県が主体となって財政運営を行っているが、町の国保特会は累積赤字があり早期の赤字解消が求められている。
・今後も累積赤字の解消に向けて、法定外繰出の継続的かつ確実な実行が必要である。
・町累積赤字解消計画に基づき令和8年度までの累積赤字の解消を図るが、単年度収支においても赤字が続いているため、単年度赤字への対応を検討する。（法定外繰出金の調整等）
・今後の試算をしながら、必要に応じて国保累積赤字解消計画の見直しを行う。
・法定外繰出については、当該年度の収支をみながら補正予算にて決定する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金	・保険基盤安定操出金 ・職員給与等操出金 ・出産育児一時金操出金 ・財政安定化支援事業操出金 ・未就学児均等割保険税操出金 ・産前産後保険税操出金 ・その他一般会計操出金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	443,675	事業費	446,335	事業費	446,335	事業費	446,335
財源内訳　国庫支出金	43,683	財源内訳　国庫支出金	43,683	財源内訳　国庫支出金	43,683	財源内訳　国庫支出金	43,683
県支出金	153,399	県支出金	153,401	県支出金	153,401	県支出金	153,401
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	246,592	一般財源	249,250	一般財源	249,250	一般財源	249,250

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計事業（2.3.4.5.6.7.753～757,27）

事業名	国民健康保険事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係、賦課徴収係				款		
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	加入者に対し、国民健康保険サービスを適切に提供する。		
事業の内容	・国民健康保険制度の運用（人件費、通信費、手数料等、負担金等の支払い） ・国保運営協議会の開催　・保険税の賦課徴収業務　・納付金の納付		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【被保険者数】　（単位：人）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
8,371	8,106	7,609

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分				滞納繰越分			
	調定済額		収入済額	収納率	調定済額		収入済額	収納率
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
R5年度	一般	635,240	600,119	94.47	一般	100,184	21,162	21.12
R6年度	一般	658,736	619,580	94.06	一般	109,249	19,817	18.14

【県納付金】
（単位：円）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,117,282,631	1,271,254,185	1,129,189,645

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,379,217	事業費	1,242,175	事業費	
財源内訳　国庫支出金	137	財源内訳　国庫支出金	5,018	財源内訳　国庫支出金	
県支出金	120,685	県支出金	115,351	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	396,813	その他	423,021	その他	
一般財源	861,582	一般財源	698,785	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて適正な財源確保を図るため、税率改定を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・累積赤字解消計画に基づき法定外繰入金を繰入れ税率改定を行ってきたが、単年度収支においても赤字が発生している。 ・ﾏｲﾅ保険証の利用率については目標値を50%以上とし、周知・広報を行い利用率の向上に取り組む。 ・ﾏｲﾅ保険証制度、保険給付、調査報告、賦課徴収等、事務が複雑多岐に渡り業務量も多く、今後の保険税・事務処理の県統一化、医療費適正化の取組み、標準システムへの移行等の事務に対応するために、人員体制を整える必要がある。 ・被保険者の資格及び給付の適正化に努めるとともに、DX化を進めて住民サービスの向上を図る必要がある。 ・Ｒ7年度中の「標準システムへの移行」及び「共通納税」に係る費用の増額が見込まれる。 ・令和8年度からの「子ども・子育て支援金制度」に向けて税率を改定する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い	・総務費（人件費、通信費、手数料・負担金等） ・国保運営協議会の開催 ・保険税の賦課徴収 ・県納付金支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,177,569	事業費	1,177,569	事業費	1,177,569	事業費	1,177,569
財源内訳　国庫支出金	162	財源内訳　国庫支出金	162	財源内訳　国庫支出金	162	財源内訳　国庫支出金	162
県支出金	96,754	県支出金	96,754	県支出金	96,754	県支出金	96,754
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	420,491	その他	420,491	その他	420,491	その他	420,491
一般財源	660,162	一般財源	660,162	一般財源	660,162	一般財源	660,162

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（8.10.12.13.15.16.17.552.18.516,874）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保険給付費）			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

○医療費給付状況　　（単位：件、円）

項目	R5年度	R6年度
療養の給付等件数	126,221	122,868
療養の給付等費用額(10割分)	3,303,747,885	3,115,980,957
出産育児一時金（50万円／件）	35	40
葬祭費（2万円／件）	45	35
高額療養費（件）	5,830	5,776

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,867,061	事業費	2,707,749	事業費	
財源内訳 国庫支出金	201	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,840,889	県支出金	2,685,812	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	12,468	その他	14,554	その他	
一般財源	13,503	一般財源	7,383	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・超高齢社会の進行や医療技術の高度化、生活習慣病の増加に伴い保険給付費は高水準で推移している。適正な保険給付を行うため、引き続きレセプト点検を強化するとともに医療費通知やジェネリック医薬品の利用促進により医療費の抑制に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給	・療養の給付（通院、入院費など） ・療養費（はり・きゅう・あん摩・補装具などの支給） ・高額療養費 ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,951,871	事業費	2,951,871	事業費	2,951,871	事業費	2,951,871
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2,927,003	県支出金	2,927,003	県支出金	2,927,003	県支出金	2,927,003
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	16,368	その他	16,368	その他	16,368	その他	16,368
一般財源	8,500	一般財源	8,500	一般財源	8,500	一般財源	8,500

1. 事業名等

事業コード：496

事業名	後期高齢者医療事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を行う。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、７５歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成２０年４月から後期高齢者医療保険が創設された。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

○被保険者数（年度末）

R4	R5	R6
3,425人	3,619人	3,849人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	356,437	事業費	424,561	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	49,203	県支出金	59,064	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	7,205	その他	7,284	その他	
一般財源	300,029	一般財源	358,213	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・被保険者数が増加しており、それに伴う医療費の増加が見込まれ、沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金も増加していくものと見込まれる。
・令和8年度より「子ども・子育て支援金制度」が施行されるため、周知・運用等で業務負担が増すことが想定される。
・今後、後期高齢者医療広域連合の事務所移転が見込まれており、それに伴う費用の増加も想定される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・年齢到達者への制度案内 ・療養費の申請受付 ・高額療養費の申請受付 ・その他資格関係、給付関係の申請受付 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	422,751	事業費	428,240	事業費	432,779	事業費	437,366
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	58,800	県支出金	59,423	県支出金	60,052	県支出金	60,688
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,272	その他	1,272	その他	1,272	その他	1,272
一般財源	362,679	一般財源	367,545	一般財源	371,455	一般財源	375,406

1. 事業名等

事業コード：後期高齢者医療特別会計

事業名	後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢医療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する。		
事業の内容	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成20年度～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【負担金内訳】		（単位：千円）		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別徴収分保険料分		147,303	162,352	194,797
普通徴収分保険料分		98,890	105,325	168,943
保険基盤安定負担金分		62,663	65,605	78,753
合計		308,856	333,282	442,493
※	収納率（現年度）	99.48%	99.44%	99.26%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		333,282	事業費		442,493	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	268,476		その他	363,740		その他	
	一般財源	64,806		一般財源	78,753		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・令和6年度からのペイジー口座振替受付開始	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・年齢到達による新規取得者や転入者は普通徴収で始まるため口座振替の推奨を図り、引き続き徴収強化をしていく（令和6年度よりペイジー口座振替受付開始）。 ・高齢化により被保険者数が増大していくため、予算増加が見込まれる。 ・制度理解のための広報強化と徴収、収納率の向上を図る。 ・2年毎の保険料見直しに加え、令和8年度からの子ども子育て支援金制度による保険料の改定が見込まれるため、適切な周知、広報等を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定（予定）	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定（予定）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		473,068	事業費		473,068	事業費		473,068	事業費		473,068
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	394,668		その他	394,668		その他	394,668		その他	394,668
	一般財源	78,400		一般財源	78,400		一般財源	78,400		一般財源	78,400

1. 事業名等

事業コード：337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象：　通院・入院　：0歳から中学卒業まで		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【こども医療費助成事業（扶助費）実績】　（単位：件、円）

	R4	R5	R6
延べ件数	65,991	80,444	79,138
助成金額	117,231,000	150,251,000	147,558,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	155,577	事業費	154,036	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	75,125	県支出金	75,125	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	80,452	一般財源	78,911	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和４年４月より対象年齢が拡大されたことによる事業費の増大を受け財政状況が厳しくなっていることから、引き続き、県の負担割合の増加を求める必要がある。
・対象範囲について、他の市町村との差が生じていることから範囲拡大を検討する必要があるが、現状の県負担割合では町一般財源の負担が厳しい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に期日内対応。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	163,955	事業費	163,955	事業費	163,955	事業費	163,955
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	78,558	県支出金	78,558	県支出金	78,558	県支出金	78,558
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	106	その他	106	その他	106	その他	106
一般財源	85,291	一般財源	85,291	一般財源	85,291	一般財源	85,291

1. 事業名等　　事業コード：435

事業名	母子保健事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。		
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法　母子保健事業実施要綱等	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子保健推進員活動】令和6年度：23人

事業名	R5年度	R6年度	事業名	R5年度	R6年度
未受診訪問	87件	90件	乳幼児健診	35回（延103人）	36回（延107人）
こんにちは赤ちゃん訪問	113件	155件	ベビースクール	12回（延59人）	12回（延54人）
定例会	12回	12回	親子ひろば	12回（延12人）	12回（延12人）

【親子健康手帳の交付状況】
令和6年度　246件（令和5年度　253件）

【妊産婦・新生児訪問】

R5年度		R6年度	
妊産婦	新生児	妊産婦	新生児
270件	265件	260件	257件

【母子健康手帳アプリの構築】6,790,300円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,924	事業費	14,742	事業費	
財源内訳 国庫支出金	583	財源内訳 国庫支出金	3,865	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	441	県支出金	470	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,900	一般財源	10,407	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・妊娠届出・母子手帳の交付、妊婦のための支援給付の申請に時間を要するため、今後、母子手帳アプリなどを活用し事前の予約や電子申請により妊婦の負担を軽減する。 ・妊娠中期面談を継続し、妊娠届出から出産、子育てまで切れ目ない支援を行う。 ・国の動向に合わせたDX化の推進に取り組む必要がある。 ・令和7年7月より、先進医療不妊治療費助成事業を開始した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ※新規事業（先進医療不妊治療費助成事業）R7年7月～ 先進医療不妊治療費用助成扶助費：1,750,000円	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業	・妊娠届出児、妊娠中期の妊婦面談 ・乳児全戸訪問事業 ・新生児訪問・妊産婦訪問指導 ・母子保健推進員の活動支援 ・先進医療不妊治療費助成事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	12,593	事業費	12,959	事業費	12,959	事業費	12,959
財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322	財源内訳 国庫支出金	2,322
県支出金	541	県支出金	541	県支出金	541	県支出金	541
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,500	その他	24	その他	24	その他	24
一般財源	8,230	一般財源	10,072	一般財源	10,072	一般財源	10,072

1. 事業名等

事業コード：507

事業名	予防接種事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	母子保健係				款 4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目 2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0～20歳未満（予防接種法及び西原町予防接種実施要綱に基づく対象者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防ぐことができる疾病や感染症のまん延を未然に防ぐ。		
事業の内容	抵抗力の低い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。・定期予防接種（ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、五種混合、BCG、MR,水痘、日本脳炎、DT、HPV）・任意予防接種（おたふくかぜ、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、西原町予防接種実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

■定期接種分

種別		令和5年度		令和6年度	
		対象人数	接種延人数	対象人数	接種延人数
ヒブ		562人	1,010人		315人
小児用肺炎球菌		562人	1,019人	558人	950人
B型肝炎		278人	766人	224人	677人
四種混合	初回	278人	836人		98人
	追加	300人	273人		256人
五種混合	初回			279人	606人
	追加			271人	17人
BCG		272人	256人	224人	233人

種別		令和5年度		令和6年度	
		対象人数	接種延人数	対象人数	接種延人数
MR	1期	295人	267人	267人	267人
	2期	369人	331人	350人	309人
水痘		584人	518人	551人	501人
日本脳炎		1,061人	1,249人	1,058人	1,338人
DT		420人	289人	419人	281人
ロタウイルス		278人	506人	279人	449人
HPV		2,961人	277人	2,114人	767人

■任意接種（行政措置）分　・MRⅠ期　4人　・MRⅡ期　10人　・おたふくかぜワクチン　220人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	90,489	事業費	100,062	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,149	県支出金	4,757	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	85,340	一般財源	95,305	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・乳幼児の感染症予防のため、定期接種の勧奨を引続き行う。 ・おたふくかぜ、MRⅠ期未接種者、MRⅡ期未接種者に対して行政措置予防接種を継続して実施する。 ・予防接種DXの推進 ・接種率の向上に向けた対策が必要なため、母子手帳アプリの普及に努め、失念による接種漏れを防ぐ。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	※MRのみ一括交付金対象 接種率向上のために ①対象者への通知、②各種健診等での接種勧奨、③窓口での接種履歴を確認し、未接種者に対しての接種勧奨、④MR未接種者訪問、⑤就学時健診時にMRⅠ期未接種者に対しての即日接種案内 ・おたふくかぜワクチン、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	100,278	事業費	100,278	事業費	100,278	事業費	100,278
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,305	県支出金	5,305	県支出金	5,305	県支出金	5,305
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	94,973	一般財源	94,973	一般財源	94,973	一般財源	94,973

1. 事業名等

事業コード：560

事業名	親子療育事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児健診等で言葉の遅れや発達支援が必要と思われる経過観察が必要な親子		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診等で主に言葉の遅れや発達支援の必要な児と親に対して、健やかな成長と発達を促すために、遊びを通して個々の能力を伸ばし、社会生活を身につけるための支援を行う。		
事業の内容	親子ふれあい遊びや、集団遊びを通して児の発達課題に応じた適切な関わりが出来るように支援する。また、育児不安や子育てについて悩みを抱える母親達の相談の場となり、必要に応じて医療、療育へつなぐ		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半
開催回数（回）	12	12	12	12	12	12
登録親子数（組）	32	25	37	41	51	38
参加数（実組数）	32	25	19	12	17	16
参加数（延数）	66	45	45	31	34	31

・親子ひろばは対象者を、前半クラス（１歳半健診後から３歳児健診受診前まで）　後半クラス（３歳児健診受診後から就学前まで）2クラスに分け実施している。
・共働き世帯の増加や、保育園につながる子どもの数も増えているため、参加者（実）と参加者（延）が減っている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		284	事業費		303	事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	284		一般財源	303		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	健康診査で親子ひろばへの勧奨を促すが、保護者が児童の発達受容に合わせながらの参加になるため、参加者にばらつきが見られる。また、就労している保護者が多く、参加につながらないことがある。親子ひろばに参加する意義を保護者に理解してもらい、参加するメリットを感じてもらうよう、勧奨時の動機付けが必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・健診での親子療育事業への参加の勧奨及び関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。	※令和8年度より親子通園事業（事業コード699）へ統合。		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		319	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	319		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：609

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業			**事業種別**	□**1.新規** ☑**2.継続**		
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小児慢性特定疾病児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、生活の便宜を図ることを目的とする。		
事業の内容	小児慢性特定疾病児に対し、対象となる日常生活用具の給付を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5	R6
給付件数	1件	0件	2件	1件	0件
給付金額	26,448円	0円	85,440円	10,450円	0円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	10	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	7	県支出金	0	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持	適正な給付に努める
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。	給付申請の相談、適正な支給を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	174	事業費	174	事業費	174	事業費	174
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	130	県支出金	130	県支出金	130	県支出金	130
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	44	一般財源	44	一般財源	44	一般財源	44

1. 事業名等

事業コード：610

事業名	ベビースクール事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児とその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・乳児の心身の健康な発達を促すための知識や情報、技術についての紹介、実技を行う ・育児について参加者同士の情報交換や仲間作り、また母親のリフレッシュの場とする		
事業の内容	Ⅰ.離乳食実習 Ⅱ.親と子の遊び方（ベビーマッサージ等）、絵本の紹介、子どもの事故予防について Ⅲ.産後ママのリカバリー体操		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【実績】
・開催：各講座　6回/年（奇数月に開催）

参加者の数	R4	R5	R6
Ⅰ 離乳食実習	28人	62人	43人
Ⅱ ベビーマッサージ	28人	64人	56人
Ⅲ 産後ピラティス	21人	50人	34人
合計	77人	176人	133人

・R4年度は新型コロナ感染症のため、Ⅰ離乳食実習をオンラインで５回、対面で１回実施した。
R5年度からは全講座を対面で実施した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	350	事業費	319	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	21	その他	18	その他	
一般財源	329	一般財源	301	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・SNSで子育てに関する情報収集ができる要になった反面、育児不安を訴える保護者が増えている印象がある。

【今後の方向性】
・ベビースクールを通して、保護者同士が友だちになれるよう講座の内容を工夫をする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
4～6か月の児を持つ保護者を対象に３種類の講座を６クール開催する。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。	※令和8年度以降、「母子保健事業（事業コード435）へ統合。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	366	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	36	その他	0	その他	0	その他	0
一般財源	330	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：612

事業名	妊婦健診事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。 ・多胎児妊婦については最大５回分追加補助		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法	関連計画等	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・妊婦健診14回分を公費助成している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診実人数	342	310	250
受診延人数	3,461	3,121	2,321

・親子健康手帳交付時にアンケート基に面談を実施し、妊婦のリスク（生活習慣病、若年・高齢妊婦等）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関から事前に情報提供のあったケースや面談時に気になった方は、地区担当保健師と情報共有し早期支援、継続支援を行っている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	23,289	事業費	22,476	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	23,289	一般財源	22,476	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・今後も継続して妊婦健診14回分を公費助成し、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。 ・令和7年度より多胎妊婦の経済的負担軽減を目的に健診5回分を追加で助成している。 ・診療報酬改定の際に、委託料の見直しを行うため2年ごとに委託料の変更が見込まれるため、母子手帳交付件数は減少しても、委託料はほぼ変更がないと見込まれる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊産婦健診受診票の交付 ・妊婦健診14回分の公費負助成 ・多胎妊婦1名に対して健診5回を限度として追加補助 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、担当保健師による継続支援を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	39,765	事業費	39,765	事業費	39,765	事業費	39,765
財源内訳 国庫支出金	62	財源内訳 国庫支出金	62	財源内訳 国庫支出金	62	財源内訳 国庫支出金	62
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	
一般財源	39,702	一般財源	39,702	一般財源	39,702	一般財源	39,703

1. 事業名等

事業コード：637

事業名	未熟児養育医療給付事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児の保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体の発育が未熟なまま産まれた新生児で入院が必要な場合に、その費用の一部を公費負担することで、お子さんの健やかな成長に役立つことを目的とするもの。		
事業の内容	出生時の体重が2,000グラム以下または身体の発育が未熟なまま出生したこどもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のあるこどもに対して、医療の給付を行う。(所得に応じて費用の一部負担)		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	母子保健法 西原町未熟児養育医療給付実施...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	R4	R5	R6
申請件数	19件	11件	6件
給付実人数	14名	20名	7名
実支出額	4,764,885円	5,246,184円	2,071,155円
徴収基準額	922,300円	709,600円	268,490円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		5,255	事業費		2,073	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1,386	財源内訳	国庫支出金	703	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	832		県支出金	467		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	710		その他	268		その他	
	一般財源	2,327		一般財源	635		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	円滑に給付が行われるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		2,301	事業費		2,301	事業費		2,301	事業費		2,301
財源内訳	国庫支出金	1,005	財源内訳	国庫支出金	1,005	財源内訳	国庫支出金	1,005	財源内訳	国庫支出金	1,005
	県支出金	502		県支出金	502		県支出金	502		県支出金	502
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	288		その他	288		その他	288		その他	288
	一般財源	506		一般財源	506		一般財源	506		一般財源	506

1. 事業名等

事業コード：699

事業名	親子通園事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）小学校就学前までの児と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）の福祉の向上を図り、安心して子育てできる環境を作る。		
事業の内容	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）に対し、親子で通園する場を設けて個別的、集団的指導並びにその保護者に対する療育上の助言等を行う		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法・発達障害者支援法・西原町親子通園事…	**関連計画等**	こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通園児童数（単位：親子/組）	12組	10組	4組

【事業内容】
・音楽療法、言語療法、作業療法等　・保育所やマミーキッズとの交流保育、プール遊び等
・遠足、誕生会等　・リトミック、アロマセラピー等　・保護者支援（個別相談、OB会、勉強会等）

【成果】
・親子通園を卒園時の利用者アンケートにて、利用者全員の育児不安が「とても軽減された」「軽減された」と回答しており、育児不安の軽減が見られた。
・R6年度は利用者数が減少した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,764	事業費	11,021	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	7,011	県支出金	8,809	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,753	一般財源	2,212	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
利用者数が減少している。

【今後の方向性】
利用者数が減少した要因として、共働き世帯の増加や、それに伴い家庭保育の子が減少したことが挙げられる。
就労している保護者が利用しやすいよう、通園日を週1回に設定し、すでに保育園等に通っている児も対象に広げる。
また、育児休業中の保護者も利用できるよう、きょうだい児の託児を設定し、ニーズのある保護者を本事業につなぐ。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	※令和8年度より「親子療育事業（事業コード560）」を本事業へ統合。 ・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画の作成、遊びを通した個別・集団的指導、療育上の助言等を行う。 ・健診時及び親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,869	事業費	12,188	事業費	12,188	事業費	12,188
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	8,221	県支出金	9,750	県支出金	9,750	県支出金	9,750
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,648	一般財源	2,438	一般財源	2,438	一般財源	2,438

1. 事業名等

事業コード：73

事業名	乳幼児健診事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診や訪問指導によって、乳幼児の保健水準の向上が見込まれる。		
事業の内容	乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、一般健康診査、歯科健康診査及び精密健康診査を実施する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	母子保健法　西原町妊婦及び乳幼児健康診…	**関連計画等**	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和5年度				令和6年度			
	対象者	受診者	受診率	要精査数	対象者	受診者	受診率	要精査数
乳児一般健康診査	580人	520人	89.7%	88人	505人	476人	94.2%	85人
１歳６か月健康診査	311人	297人	95.5%	24人	269人	260人	96.7%	10人
２歳児歯科健診	329人	198人	60.1%	0	300人	266人	88.7%	0人
３歳児健康診査	312人	296人	94.9%	40人	333人	309人	92.8%	50人

・1歳6ヶ月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査では、虫歯予防のためフッ素塗布を実施している。
・令和6年度は、台風の影響なく全健診を実施することができた。3歳児健診以外の健診において、前年度より受診率が上昇している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,065	事業費	8,501	事業費	
財源内訳　国庫支出金	238	財源内訳　国庫支出金	796	財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	8,827	一般財源	7,705	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・受診率向上に向けた対策が必要。SMSや母子手帳アプリによる受診勧奨、未受診者訪問（母子保健推進員や保健師）を実施する。
・3歳児健診でのむし歯有病率を減少させるためにも、2歳児歯科健診の受診率を向上させる。
・今後2～3年後を目途に1ヵ月健診、5歳児健診の実施に向け体制整備が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施 (新規) １か月健診、5歳児健診の実施に向けた検討	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施	(1)健診実施 (2)未受診者に対し、SMS、母子手帳アプリ、母子保健推進員等による受診勧奨を実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,470	事業費	13,030	事業費	13,030	事業費	13,030
財源内訳　国庫支出金	808	財源内訳　国庫支出金	2,248	財源内訳　国庫支出金	2,248	財源内訳　国庫支出金	2,248
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,662	一般財源	10,782	一般財源	10,782	一般財源	10,782

1. 事業名等

事業コード：882

事業名	産婦健診事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産婦の健康の保持増進を図る		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産婦の健康の保持増進を図る		
事業の内容	・産婦健康診査受診票を交付し、産婦健診2回分を公費助成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町産婦健診事業実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診実人数	239人	257人	246人
受診延人数	459人	473人	459人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		2,672	事業費		2,381	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1,550	財源内訳	国庫支出金	1,148	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,122		一般財源	1,233		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・引き続き産婦健診2回分を公費助成し、産婦の健康の保持増進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		2,897	事業費		2,897	事業費		2,897	事業費		2,897
財源内訳	国庫支出金	1,400	財源内訳	国庫支出金	1,400	財源内訳	国庫支出金	1,400	財源内訳	国庫支出金	1,400
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,497		一般財源	1,497		一般財源	1,497		一般財源	1,497

1. 事業名等

事業コード：883

事業名	産後ケア事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に住所を有する出産後1年未満の母親。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産後において家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行い、産後も安心して子育てができることを目的とする		
事業の内容	(1)　母体ケア（乳房ケア、母体の健康状態のチェック）(2)　乳児ケア（乳児の健康状態、体重、栄養等のチェック）(3)　育児に関する指導（育児相談、授乳指導、沐浴指導等）(4)　心身のケア、育児サポート等(5)　その他、町長が特に支援を必要と認める事業		
事業期間	令和4年度～	総事業費	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法・西原町産後ケア…	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

産後ケア利用実績

年　度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請者数		14人	42人	98人
短期入所型	実利用人数	1人	9人	22人
	延利用人数	1人	13人	43人
通　所　型	実利用人数	11人	36人	62人
	延利用人数	43人	112人	152人
訪　問　型	実利用人数	0人	3人	8人
	延利用人数	0人	5人	13人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,399	事業費	4,701	事業費	
財源内訳　国庫支出金	1,199	財源内訳　国庫支出金	2,350	財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,200	一般財源	2,351	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	産後ケアを必要とするすべての母親が利用可能になったこと（ユニバーサルサービス）及び事業の周知が図られたため、令和6年度以降需要が拡大し事業費も増加している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	退院直後の母子に対して産後ケアを活用した心身のケアや育児のサポートにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,049	事業費	5,400	事業費	5,400	事業費	5,400
財源内訳　国庫支出金	2,019	財源内訳　国庫支出金	2,700	財源内訳　国庫支出金	2,700	財源内訳　国庫支出金	2,700
県支出金	1,009	県支出金	1,350	県支出金	1,350	県支出金	1,350
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,021	一般財源	1,350	一般財源	1,350	一般財源	1,350

1. 事業名等

事業コード：900

事業名	こども家庭センター事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本町に住所を有するすべての妊産婦、乳幼児及びその家族とする。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの健やかな成長と家庭の安定を目指す。		
事業の内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び子育て支援に関する相談等に適切に対応し、切れ目のない支援を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法・西原町こども家庭センター設…	**関連計画等**	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和5年度	令和6年度
サポートプラン策定件数(実件数)	69件	98件
こども家庭センター内情報共有件数（延件数）	135件	106件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,029	事業費	6,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	4,080	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	1,020	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,029	一般財源	1,020	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	特定妊婦や養育に支援が必要な家庭が増えており、児童虐待等に関する相談は増加傾向にある。 子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく漏れなく対応できるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整 ※会計年度任用職員（一般事務職・保健師）各1名を、出産子育てサポート事業より組み替えたことにより、事業費増となっている。	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談支援を行う。 ・妊産婦及び乳幼児当の実情の把握 ・妊娠、出産、子育てに関sじする各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等 ・サポートプランの策定 ・保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	13,539	事業費	13,539	事業費	13,539	事業費	13,539
財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812	財源内訳 国庫支出金	5,812
県支出金	1,452	県支出金	1,452	県支出金	1,452	県支出金	1,452
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,275	一般財源	6,275	一般財源	6,275	一般財源	6,275

1. 事業名等

事業コード：935

事業名	出産子育てサポート事業			**事業種別**	□**1.新規**　☑**2.継続**		
担当課	こども課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健課係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、国要綱に基づき、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。		
事業の内容	事業は、アンケート及び面談により出産・育児等の見通しを立て、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産子育て応援ギフトの支給を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

■出産・子育て応援給付金支給実績

	令和5年度	令和6年度
出産応援給付金	326件	262件
子育て応援給付金	298件	240件
合計	624件	502件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		44,392	事業費		36,050	事業費		
財源内訳	国庫支出金	39,226	財源内訳	国庫支出金	21,314	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	7,555		県支出金	6,186		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	-2,389		一般財源	8,550		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度より「出産・子育て応援給付金」は子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」へ「伴走型相談支援事業」は児童福祉法に基づく「妊婦等包括相談支援事業」として法定化された。
妊婦・その他配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行うことと妊婦支援給付金を効果的に組み合わせることにより身体的、精神的及び経済的負担軽減を図り妊娠期から切れ目のない支援を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。	妊婦支援給付金の給付と妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		29,500	事業費		28,064	事業費		28,064	事業費		28,064
財源内訳	国庫支出金	29,000	財源内訳	国庫支出金	28,032	財源内訳	国庫支出金	28,032	財源内訳	国庫支出金	28,032
	県支出金	250		県支出金	16		県支出金	16		県支出金	16
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	250		一般財源	16		一般財源	16		一般財源	16

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）新生児聴覚検査費用助成事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	新生児とその保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	聴覚障害を早期に発見し適切な支援につなぐことで、音声言語発達等の影響を最小限にする		
事業の内容	新生児期に実施した聴覚検査の費用の助成を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	生育基本法	関連計画等	成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な...
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	県及び国保連合会と連携し、検査の実施体制を整えるとともに、受検費用の助成のに取り組む必要がある。 国保連合会による審査支払業務の体制が整うのが令和9年度となっているため、令和9年度の事業開始を目指す。国保連のシステム改修費を県内市町村で負担する必要がある。 聴覚検査に係る助成額は他市町村と統一を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
		算定根拠 助成額5,000円/件×250人 手数料730/円×250件 *手数料には国保連合会のシステム改修費用を含む	算定根拠 助成額5,000円/件×250人 手数料730/円×250件

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費	1,433	事業費	1,433
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,433	一般財源	1,433

1. 事業名等

事業コード：64

事業名	児童福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可園・認可外保育施設に通園する児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可園・認可外保育施設の連携が密になることで、保育環境の改善につながる		
事業の内容	・保育業務の補佐 ・西原町保育連絡協議会等に対する補助金 ・その他児童福祉事務運営において要するもの（平成29年度より）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【補助金】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
西原町保育連絡協議会補助金	378	千円	378	千円	378	千円

【通信費】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
郵送料金	476,652	円	424,785	円	546,489	円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		4,863	事業費		4,310	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,756		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,107		一般財源	4,310		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	認定こども園に関する業務内容と体制の精査に取り組む。今後、認定こども園の増につれて、入所調整業務が増えていく可能性がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 令和７年度より「母子寡婦福祉会補助金交付事業」統合 （３）課内総括事業としての通信費等の予算の執行 （４）令和７年度限り公有財産購入費（坂田こども園送迎用駐車場） →契約に至らず、６月補正予算で全額補正減額	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行	（１）会計年度任用職員1名配置 （２）財政援助団体に対する補助の実施 （３）課内総括事業として通信費等の予算の執行

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		79,309	事業費		4,535	事業費		4,535	事業費		4,535
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	74,000		その他			その他			その他	
	一般財源	5,309		一般財源	4,535		一般財源	4,535		一般財源	4,535

1. 事業名等

事業コード：210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	・保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】

	令和4年度事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
坂田保育所	45,364千円	55,969千円	52,066千円
	R4入所児童数	R5入所児童数	R6入所児童数
	84人	82人	82人

発達支援保育事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	園児数	園児数	園児数
坂田保育所	3人	6人	7人

※R6年度より4月1日時点の実人数記載とする。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	55,969	事業費	52,066	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	12,955	その他	6,397	その他	
一般財源	43,014	一般財源	45,669	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・発達支援保育の充実に向けて、公立保育所の役割における体制を整えていく。 ・市町村認可の地域型保育事業における連携施設としての位置づけを検討していく。 ・家庭的支援が必要な児童等における保育所入所に関し、適切な措置が行えるよう体制を整えていく。 ・公立保育施設としての安全性を高め、安心した保育環境を整えるよう対応する。 ・令和8年度本格実施の乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）へ対応するための、人員体制や施設整備等を整える必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 令和７年度より「公立保育所事務運営事業」を統合。	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。 令和8年度以降、坂田保育所調理業務を外部委託予定。（栄養士は直接雇用）	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ。 保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	79,855	事業費	97,478	事業費	97,478	事業費	97,478
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	6,851	その他	8,507	その他	8,507	その他	8,507
一般財源	73,004	一般財源	88,971	一般財源	88,971	一般財源	88,971

1. 事業名等

事業コード：421

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容			
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,728	事業費		13,469	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	3,316		その他	3,092		その他	
	一般財源	11,412		一般財源	10,377		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	令和7年度から210事業へ統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
令和7年度から210事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		0	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：66

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①保護者の就労支援、子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、費用の一部を補助する。③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、費用の一部を補助する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

保育所（町内）	利用児童数（4/1時点） R4	R5	R6
西原白百合保育園	110	95	100
愛和保育園	152	147	152
さざなみ保育園	177	172	175
小川保育園	62	71	71
さくらんぼ保育園	100	108	102
さわふじ保育園	106	102	111
さうんど保育園	70	63	83
西原保育園	92	84	82
こばとゆがふ保育園	85	77	77
合計	954	919	953

		利用児童数（4/1時 R4	R5	R6
町内	坂田こども園（1・2号）	—	107	112
	西原南こども園（1・2号）※R6.4開園	—	—	59
(認こ・地域型)	番隈幼稚園（1号・2号）	29	27	18
	うえはら保育園	10	8	9
	こばと保育園	11	10	14
	キティーハウス	21	18	18
町外	事業所内保育所、認定こども園（2・3号）、認定こども園・幼稚園（1号）、小規模保育所（2・3号）（32園）	40	40	38
合計		111	210	268

令和6年度
保育補助者雇上強化事業

施設名	対象者
西原白百合保育園	1
愛和保育園	3
さざなみ保育園	2
小川保育園	1
さくらんぼ保育園	1
西原保育園	1
合計	9

令和6年度
保育士等就職奨励金交付事業

対象施設数	対象者数
5施設	8人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,449,244	事業費	1,704,881	事業費	
財源内訳 国庫支出金	706,695	財源内訳 国庫支出金	852,626	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	303,491	県支出金	370,907	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	96,148	その他	95,451	その他	
一般財源	342,910	一般財源	385,897	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・運営費負担金については、施設の受入児童数の増減や国による公定価格の改定による影響を受けるが、国の方針による保育士等の賃金改善の施策もあり、増加での推移が想定される。 ・待機児童解消に向けて、引き続き保育士確保施策を実施する。（保育士等就職奨励金交付事業は効果検証し、令和7年度まで延長実施）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出 （5）西原東幼稚園の公私連携西原東こども園への移行 （6）保育士等就職奨励金交付事業に伴う補助金の支出（令和7年度まで延長）	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出	（1）運営費負担金の支出 （2）保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 （3）中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 （4）保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,666,577	事業費	1,666,577	事業費	1,666,577	事業費	1,666,577
財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319	財源内訳 国庫支出金	821,319
県支出金	367,882	県支出金	367,882	県支出金	367,882	県支出金	367,882
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	95,246	その他	95,246	その他	95,246	その他	95,246
一般財源	382,130	一般財源	382,130	一般財源	382,130	一般財源	382,130

1. 事業名等

事業コード：321

事業名	延長保育事業補助金交付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育利用時間を過ぎて預かりを必要とする子どもに対して、延長して預かることにより保護者が安心して生活できる。		
事業の内容	①通常保育利用者（11時間開所）後の１時間の延長保育 （延長保育時間：午後6時15分～午後7時15分）、公立・認可保育園（8園）で実施 ②短時間保育利用者（8時間開所）後の1時間～3時間の延長保育		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 西原町子ども・子育て支援事…	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

施設名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	短時間保育延長	標準保育延長	短時間保育延長	標準保育延長	短時間保育延長	標準保育延長
西原白百合保育園	151	483	0	298	0	–
愛和保育園	0	-	195	-	340	–
さざなみ保育園	323	397	150	481	101	381
小川保育園	432	387	280	508	271	554
さくらんぼ保育園	0	-	346	-	212	–
さわふじ保育園	78	201	264	105	182	345
さうんど保育園	303	444	0	-	47	–
西原保育園	0	-	0	-	0	–
こばとゆがふ保育園	1,659	540	571	219	–	–
坂田こども園	-	-	437	162	172	230
西原南こども園	-	-	-	-	–	276
善隣幼稚園	219	-	0	-	0	–
うえはら保育園	252	5	0	0	0	158
こばと保育園	27	39	70	0	0	–
キティーハウス	26	151	59	128	0	0
合計	3,470	2,647	2,372	1,901	1,325	1,944

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,031	事業費	4,807	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,404	財源内訳 国庫支出金	1,603	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,343	県支出金	1,603	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	284	一般財源	1,601	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・公立をはじめ認可保育施設及び認定こども園の9施設で実施している。 ・今後も引き続き多様な保育ニーズに対応して、就労支援を充実させる。 ・延長保育事業等を休止している施設については、再開に向け調整を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労支援を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,735	事業費	7,735	事業費	7,735	事業費	7,735
財源内訳 国庫支出金	2,579	財源内訳 国庫支出金	2,579	財源内訳 国庫支出金	2,579	財源内訳 国庫支出金	2,579
県支出金	2,579	県支出金	2,579	県支出金	2,579	県支出金	2,579
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,577	一般財源	2,577	一般財源	2,577	一般財源	2,577

1. 事業名等

事業コード：323

事業名	発達支援保育事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。		
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育をする。支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり79,000円/月(子育て支援員等は69,000円)(基準額)を補助する。（※1人のみ受入園は104,000円/月(子育て支援員等は94,000円)　※1対1の支援が必要な支援児については、25,000円/月を加算）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

		対象園児数			巡回指導実施回数＊2			巡回回数＊3
	園　名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
1	愛和保育園	6	7	3	11	13	9	2
2	こばとゆがふ保育園	6	6	5	9	10	8	0
3	さくらんぼ保育園	3	4	2	6	6	4	0
4	さわふじ保育園	1	0	0	7	0	0	5
5	ささなみ保育園（分園含）	4	3	2	10	17	4	3
6	西原保育園	6	9	4	10	15	10	8
7	こばと保育園	1	0	1	9	0	4	0
8	嘉陽幼稚園	4	3	2	7	5	4	2
9	小川保育園	2	2	4	6	4	4	0
10	西原白百合保育園	2	0	2	5	0	5	8
11	さうんど保育園	1	0	2	6	0	8	1
12	坂田こども園	-	12	11	-	21	15	1
13	西原南こども園	-	-	10	-	-	12	2
14	坂田保育所＊1	3	6	7	7	10	9	0
15	その他＊3 （認可外保育園、町外保育園、小規模保育園）	-	-	-	-	-	-	20
	合計	39	52	55	93	101	96	52

＊1.公立坂田保育所については、公立保育所運営事業で実施。
＊2.巡回指導実施回数は、支援児の巡回のみ計上。
＊3.支援対象以外の児童の巡回件数。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	43,332	事業費	43,796	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	43,332	一般財源	43,796	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	（課題） ・心理士の職員化や補助額の増額などを実施し、事業拡大に努めてきたが、対象児童数は年々増加しており、今後実施が予定されている5歳児健診が始まると、支援児がさらに増加することが見込まれるため、事業費は拡大する見込みである。 （今後の方向性） ・発達障がい等に対する認識が広まったこと、女性の就労の増加等により、年々増加する希望者に対応するため、各園の保育士確保の支援を引き続き行い、発達支援保育の実施園拡充に努める。 ・発達障がい等の程度に応じた支援ができるよう検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。増額の要因は、幼稚園からこども園移行に伴うもの。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	51,471	事業費	51,471	事業費	51,471	事業費	51,471
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	19,605	その他		その他		その他	
一般財源	31,866	一般財源	51,471	一般財源	51,471	一般財源	51,471

1. 事業名等

事業コード：322

事業名	一時預かり事業補助金交付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係・幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	家庭の都合により一時的に保育を必要とする場合に利用できる子育て支援事業		
事業の内容	認定こども園において、教育認定を受けている就学前児童が、保育を必要とする場合に教育時間を超えて預かり、保育する（一時預かり事業（幼稚園型））する場合に、実施園に対し補助金を交付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①一時預かり事業（一般型）
＊保育園の一時預かりについては、保育士不足のため事業休止中
②一時預かり事業（幼稚園型）
認定こども園延べ利用人数　　単位：人

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	平安幼稚園	131	0	0
2	善隣幼稚園	953	1,446	1,243
3	坂田こども園	-	0	106
合計		1,084	1,446	1,349

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	383	事業費	1,538	事業費	
財源内訳 国庫支出金	127	財源内訳 国庫支出金	512	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	127	県支出金	512	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	129	一般財源	514	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	（課題）平成28年度以降、保育園における預かり事業（一時預かり事業（一般型））については、保育士不足による職員配置が困難な状況が続いており、町内で事業実施が行えていない。 （今後の方向性） ○一時預かり事業（幼稚園型） 　認定こども園における一時預かり事業については、町立幼稚園が認定こども園へ随時移行することにより対象施設が増えることや、広域入所者も増加していることから、今後も現状維持若しくは事業を拡大して継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。	一般型の一時預かり事業は、緊急、一時的に保育が必となる児童を保育園で半日又は１日単位で保育する。幼稚園型の一時預かり事業は、認定こども園において、教育（1号）認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,532	事業費	1,532	事業費	1,532	事業費	1,532
財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510	財源内訳 国庫支出金	510
県支出金	510	県支出金	510	県支出金	510	県支出金	510
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	512	一般財源	512	一般財源	512	一般財源	512

1. 事業名等

事業コード：310

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。		
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 （補助項目） 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【認可外保育施設】

		令和5年度		令和6年度		
		園児数（人）	補助金（千円）	園児数（人）	補助金（千円）	
1	海星学園	70	963	65	1,174	
2	がじゃほいくえん	29	555	35	575	
3	いずみ保育所	15	0	－	－	※ R6.3.31閉園
4	ちゃちゃま保育園	20	1,070	21	914	
5	みくにこどもの家	11	520	16	407	
6	すきっぷ保育園	12	444	－	－	※ R6.3.31閉園
7	沖縄ヤクルト西原保育所	1	285	3	299	
8	マイマイクラブ（県補助対象外）	6	0	4	－	※ R6.6.30閉園
	企業主導型事業（県補助対象外）	2施設	0	2施設	0	※ 補助対象施設における検便検査を施設への補助ではなく、町から直接委託として実施。　53千円
	（合計）	164	3,837	140	3,369	※ 過年度補助金返還分　4千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		3,972	事業費		3,424	事業費		
財源内訳	国庫支出金	23	財源内訳	国庫支出金	22	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,804		県支出金	3,152		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	145		一般財源	250		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・本町の課題として、待機児童解消が残る中で、認可外保育施設が担う役割は引き続き重要なものとなっている。保育環境の維持、さらなる向上については、今後とも取り組んでいく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施 令和7年度末で１施設閉園予定	認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		3,693	事業費		2,480	事業費		2,480	事業費		2,480
財源内訳	国庫支出金	28	財源内訳	国庫支出金	28	財源内訳	国庫支出金	21	財源内訳	国庫支出金	21
	県支出金	3,448		県支出金	2,234		県支出金	2,234		県支出金	2,234
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	217		一般財源	218		一般財源	225		一般財源	225

1. 事業名等

事業コード：320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 （実施園：西原白百合保育園）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	子ども・子育て支援法・西原町子ども・子育て支援…	**関連計画等**	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【実施状況】

	事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		参加人数	参加人数	参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	737	377	413

【活動内容（令和6年度）】

西原白百合保育園「めぐみの広場」	こいのぼり制作、母の日制作、デビット先生と遊ぼう、父の日制作、七夕制作、ハロウィン制作等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,637	事業費	8,309	事業費	
財源内訳 国庫支出金	4,730	財源内訳 国庫支出金	2,769	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	4,730	県支出金	2,769	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,177	一般財源	2,771	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	少子高齢化、核家族化の進行に伴い、保育、育児にかかる不安や悩みを抱えた世帯や、養育支援が必要な世帯が急増している中、必要性は高く継続の方向で取り組んでいく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	17,428	事業費	17,428	事業費	17,428	事業費	17,428
財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809	財源内訳 国庫支出金	5,809
県支出金	5,809	県支出金	5,809	県支出金	5,809	県支出金	5,809
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,810	一般財源	5,810	一般財源	5,810	一般財源	5,810

1. 事業名等

事業コード：67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（５才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内４児童館を管理・運営する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条（児童厚生施設）等　…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】　※延べ利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
西原児童館	7,827人	14,923人	12,992人
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人
合計	46,914人	64,122人	63,105人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック
・巨大迷路
・マミーピクニック
・マミーキッズ
・児童館ふぇすてぃばる
・各種講座（工作、調理等）
・文化講座
・中部地区児童館交流会

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		27,820	事業費		33,755	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	27,820		一般財源	33,755		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・児童館の老朽化に伴い、各児童館の修繕箇所が増えてきている。児童を安全に受け入れるように施設修繕を迅速に対応する。 ・児童館の管理運営について民間事業者のノウハウを活用した運営が可能かどうか、指定管理者制度や民間委託等を調査検討していきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・2年に一度の「じどうかんふぇすてぃばる」の開催	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		33,808	事業費		34,186	事業費		34,308	事業費		34,186
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	33,808		一般財源	34,186		一般財源	34,308		一般財源	34,186

1. 事業名等

事業コード：214

事業名	坂田児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	543	事業費	1,486	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	543	一般財源	1,486	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	各種事業の充実を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	676	事業費	676	事業費	676	事業費	676
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	676	一般財源	676	一般財源	676	一般財源	676

1. 事業名等

事業コード：207

事業名	西原児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（5歳以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原児童館	7,827人	14,923人	14,568人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	712	事業費	415	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	712	一般財源	415	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	各種事業の充実を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	429	事業費	429	事業費	429	事業費	429
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	429	一般財源	429	一般財源	429	一般財源	429

1. 事業名等

事業コード：208

事業名	西原東児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,565	事業費	399	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,565	一般財源	399	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	各種事業の充実を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすてぃばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	442	事業費	442	事業費	442	事業費	442
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	442	一般財源	442	一般財源	442	一般財源	442

1. 事業名等

事業コード：748

事業名	西原南児童館運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用者数	延利用者数	延利用者数
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作・調理等）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	456	事業費	713	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	456	一般財源	713	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	各種事業の充実を図る。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座（工作・調理等） ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	480	事業費	480	事業費	480	事業費	480
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	480	一般財源	480	一般財源	480	一般財源	480

1. 事業名等

事業コード：236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。		
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱等　…	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】
【通常運営費事業費】　※子ども・子育て支援交付金事業（国1/3・県1/3・町1/3）

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831千円
R3	11	462	120,077千円
R4	13	562	148,743千円
R5	13	568	153,805千円
R6	13	589	158,567千円

※支援とは・・・1支援あたり４５人程度受入れしている。
（1施設で2支援実施しているクラブあり）

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】
・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催して情報共有を図り、クラブの資質向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と担当課で年3回程度意見交換を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員資質向上研修事業】　※子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国1/2・町1/2）
研修内容
・放課後児童クラブの目的と役割　・子ども理解と働きかけの基本的な視点　・こどもの安定した生活の保障
・保護者支援と関係機関との連携　・職業倫理、施設運営管理、事業内容の向上
・学童期の遊び、性教育、ネットモラル　・アレルギー対応　・障がいのある子どもの理解、保護者対応
・発達障害の特徴と支援の留意点　等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	155,446	事業費	159,314	事業費	
財源内訳 国庫支出金	51,907	財源内訳 国庫支出金	53,196	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	51,268	県支出金	52,855	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	52,271	一般財源	53,263	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・第3期西原町子ども・子育て支援事業計画に基づいて、今後のクラブ設置数を検討していく。 ・補助単価や補助メニューについて、必要に応じて見直し等を検討していく。 ・各クラブの事務処理の適正化についての指導や事業実施についての監査等を実施する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 63,603千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【R7年度実施】 ・家賃補助（13支援） ・補助施設1施設追加（学童ミッキークラブ）	放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 66,050千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）	放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 68,497千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）	※第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、補助施設1支援追加予定。 放課後児童クラブに対して補助を実施。 【県支出金内訳】 ・子ども子育て支援交付金 75,009千円 ・沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業　11,966千円 【予算増加見込】 ・単価増額分（予想値）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	204,855	事業費	212,198	事業費	219,541	事業費	239,081
財源内訳 国庫支出金	63,944	財源内訳 国庫支出金	66,391	財源内訳 国庫支出金	68,838	財源内訳 国庫支出金	75,350
県支出金	75,569	県支出金	78,016	県支出金	80,463	県支出金	86,975
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	65,342	一般財源	67,791	一般財源	70,240	一般財源	76,756

1. 事業名等

事業コード：932

事業名	西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住する、放課後児童（学童）クラブを利用するひとり親家庭及び非課税世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	非課税世帯及びひとり親家庭等において、放課後児童(学童）クラブの利用料の一部を助成することにより対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。		
事業の内容	児童1人あたり、1箇月あたりの利用料の2分の1以内の金額（上限月額5,000円）を助成。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	沖縄県ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事...	**関連計画等**	沖縄振興特別推進交付金
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

沖縄振興特別推進交付金（県一括交付金）：県負担3/4、町負担1/4
沖縄振興特別推進交付金（町一括交付金）：県負担8/10、町2/10

	支援児童数	事業費合計額
令和5年度	108名	5,440,100円
令和6年度	111名	6,005,000円

・放課後児童クラブに通うひとり親家庭等の保護者に対して、児童1名につき、1ヶ月あたり利用料の半額（上限5,000円）を助成。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,441	事業費	6,005	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5,167	県支出金	5,704	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	274	一般財源	301	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
・助成対象者に漏れなく、過不足なく助成金を交付できるよう、申請（変更）、支給（資格喪失）の手続きを適宜実施するため、施設と連携し、助成対象者への周知徹底を図る。
・今後も、非課税世帯及びひとり親家庭等への放課後児童(学童）クラブ利用料の一部助成を継続し、対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）	事業費：6,600千円（対象者見込110名、補助上限額5,000円、利用月数12月） 【事業費内訳】 県一括交付金 ①県負担　4,950千円（3/4） ②町負担　1,500千円（1/4） 町一括交付金（②の内訳） ③県負担　1,200千円（8/10） ④町負担　300千円（2/10）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,600	事業費	6,600	事業費	6,600	事業費	6,600
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,270	県支出金	6,270	県支出金	6,270	県支出金	6,270
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	330	一般財源	330	一般財源	330	一般財源	330

1. 事業名等

事業コード：235

事業名	病児保育事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、保護者の勤務の都合で家庭での保育が困難な児童に対し、保育所等以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。		
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町病児・病後児保育事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【事業実績】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
委託事業者	723人	10,423千円	883人	11,423千円	806人	11,423千円
低所得者減免分	122人	119千円	103人	98千円	106人	102千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	434人	2,119千円	550人	2,399千円	492人	2,341千円
うち与那原町	129人	626千円	132人	571千円	167人	793千円
うち中城村	160人	772千円	201人	872千円	147人	709千円

平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と協定し、負担金を本町へ支払ってもらう。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		11,521	事業費		11,525	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,840	財源内訳	国庫支出金	3,841	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,840		県支出金	3,841		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,441		その他	1,502		その他	
	一般財源	2,400		一般財源	2,341		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	利用人数については概ね横ばいで推移し、申請当日の利用者が増えている状況である。利用者が安心して利用できるように委託先である太田小児科、与那原町、中城村と連携を取りながら本事業の充実を図っていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		12,520	事業費		12,520	事業費		12,520	事業費		12,520
財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173	財源内訳	国庫支出金	4,173
	県支出金	4,173		県支出金	4,173		県支出金	4,173		県支出金	4,173
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	1,574		その他	1,574		その他	1,574		その他	1,574
	一般財源	2,600		一般財源	2,600		一般財源	2,600		一般財源	2,600

1. 事業名等

事業コード：309

事業名	要保護児童対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども相談係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	０歳から１８歳までの児童及び妊産婦等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。		
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。 ※支援組織：西原町要保護児童対策地域協議会（こども課に事務局を設置、調整機能を担う）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
代表者会議	0	1	1	1	1
実務者会議	1	0	2	2	3
個別支援会議	6	9	１４	２０	２０
会議　計	7	１０	１７	２３	２４
相談受付件数	１８０	２４３	２７３	３７７	４２７

※R２実務者会議、R３代表者会議は新型コロナ感染症の影響で書面開催。
※相談受付件数はR４年度までは新規ケース数のみを計上。R５年度からは、継続ケースも計上しているため件数が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		10,806	事業費		10,719	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5,153	財源内訳	国庫支出金	5,138	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	205		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	5,653		一般財源	5,376		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	児童虐待相談対応件数は増加しており、早期対応、虐待発生時の迅速な対応等、切れ目なく支援できる体制整備が必要である。本町では、令和４年度からこども家庭センターを設置し、体制整備が始まっている。今後、職員の質の向上、支援ケースに対する家事援助、短期入所、親子関係の形成支援といった事業を検討し体制強化及び事業拡充が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・代表者会議年1回開催 ・実務者会議等年3回開催 ・児童虐待防止のための取り組み ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 （関係機関向け研修等） ・子育て世帯訪問支援事業開始予定（3,120千円）	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業 ・子育て短期宿泊事業の検討 ・車両購入（2000千円） ・システム更新費（6000千円）	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業	・代表者会議年1回 ・実務者会議等年3回 ・必要に応じて個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための取り組み （関係機関向け研修会等） ・子育て世帯訪問支援事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		17,934	事業費		29,117	事業費		21,117	事業費		21,117
財源内訳	国庫支出金	8,959	財源内訳	国庫支出金	13,058	財源内訳	国庫支出金	9,058	財源内訳	国庫支出金	9,058
	県支出金	1,760		県支出金	2,050		県支出金	2,050		県支出金	2,050
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	7,215		一般財源	14,009		一般財源	10,009		一般財源	10,009

1. 事業名等

事業コード：330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【母子父子家庭医療費助成事業】※扶助費

令和4年度		令和５年度		令和6年度	
対象者数	扶助費	対象者数	扶助費	対象者数	扶助費
1,308人	11,211千円	1,300人	12,668千円	1,181人	12,974千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	12,859	事業費	13,408	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,334	県支出金	6,473	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,525	一般財源	6,935	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 医療費は内容が細かく、高額療養費やそれぞれの組合健保にて支給される付加給付についても十分に確認をする必要がある。 【今後の方向性】 本制度により、経済的に困難な母子・父子家庭が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭、父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	13,722	事業費	13,722	事業費	13,722	事業費	13,722
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	6,735	県支出金	6,735	県支出金	6,735	県支出金	6,735
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,987	一般財源	6,987	一般財源	6,987	一般財源	6,987

1. 事業名等

事業コード：456

事業名	母子寡婦福祉会補助金交付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子寡婦の自立厚生を助長し生活の向上を図る。		
事業の内容	母子寡婦家庭間の交流や福祉関連制度の情報交換、福利厚生に関する企画、関係団体との連携など		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町補助金の交付に関する規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

町内の母子及び父子・寡婦等のひとり親家庭の親子を対象に各種講習会及び研修会を開催、並びに各関係団体と連携や交流を図りひとり親家庭の自立支援を助長し生活の向上を図った。

	令和4年度	令和５年度	令和６年度
会員数	58人	53人	57人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	140	事業費	140	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	140	一般財源	140	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図る為に、就業支援策の推進や情報提供等について周知徹底を行う。 会員との親睦を深め、福祉向上を促進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・R7から児童福祉事務運営事業に統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：578

事業名	ファミリーサポート事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	急な残業など臨時的、一時的な保育ニーズに対するため、会員制で地域における育児に関する相互援助活動である。		
事業の内容	西原町・与那原・中城村の３町村共同で事務局を設置し、そこに配置されるアドバイザーが利用者とサポーターに連絡をとり、当該預かり先をコーディネートしていく保育サービス事業。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町ファミリーサポートセンター事業実施規則 西...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【会員数状況】

		おねがい会員		サポート会員		両方会員	
令和4年度	西原町	416	人	61	人	14	人
	三町村	1,161	人	177	人	43	人
令和5年度	西原町	440	人	59	人	15	人
	三町村	1,166	人	137	人	45	人
令和6年度	西原町	465	人	59	人	16	人
	三町村	1,231	人	141	人	47	人

※おねがい会員とは、サポートを受けるための登録をしている人です。
2024年年間活動件数　全体2,757件（内西原町活動件数　1,439件）
【活動内容】
- サポート内容の約5割が、保育施設等への送迎や登園前降園後の預かりとなっている。
- サポート会員の養成講座4日間開催
- 三町村会議4回開催
- 広報活動（広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会）
- スキルアップ研修1回開催
- 三町村地域交流会開催（書面での開催）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,445	事業費	1,458	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,445	一般財源	1,458	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	ファミリーサポートの利用数が昨年度より増加しており、今後もさらに増える見込みである。一方、おねがい会員に対してサポート会員の登録が不足しているため周知を強化しサポート会員を確保する。養成講座、スキルアップ研修等を実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。 ・令和8年度より、人件費や事務所家賃値上等に伴い、負担金が増額となる。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。	・子ども子育て支援交付金に関する手続きは与那原町が一括して行っており、本町は与那原町に負担金を支出している。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,624	事業費	1,732	事業費	1,732	事業費	1,732
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,624	一般財源	1,732	一般財源	1,732	一般財源	1,732

1. 事業名等

事業コード：633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高校生年代までの児童を養育している方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	2月・4月・6月・8月・10月・12月に前月分(2箇月)までの手当てを支給。（隔月支給） 【0～3歳未満一律15,000円、第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円】 令和6年10月の制度改正で、所得上限が撤廃され、大学生年代についても多子加算カウントされることが決定された。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童手当法 西原町児童手当法施行細則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（旧児童手当）R6年9月まで

区分			児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支出額（円）
被用者※1	0～3歳未満（15,000円）	15,000	4,399	65,985,000
	3歳～中学生終了前	10,000	20,268	202,680,000
		15,000	4,631	69,465,000
非被用者※2		10,000	5,792	57,920,000
		15,000	2,655	39,825,000
特例給付※3		5,000	520	2,600,000
合計			38,265	438,475,000

※1　被用者・・・手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
※2　非被用者・・・手当受給者本人が国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人
※3　所得制限を超過した方は、児童一律5,000円の特例給付が支給される

（新児童手当）R6年10月～

区分			児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支出額（円）
被用者	3歳未満	第1子、2子	1,522	22,830,000
		第3子以上	640	19,200,000
	3歳以上	第1子、2子	12,408	124,080,000
		第3子以上	3,883	116,490,000
非被用者	3歳未満	第1子、2子	438	6,570,000
		第3子以上	182	5,460,000
	3歳以上	第1子、2子	3,605	36,050,000
		第3子以上	1,045	31,350,000
合計			23,723	362,030,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		713,060	事業費		810,803	事業費		
財源内訳	国庫支出金	468,476	財源内訳	国庫支出金	596,425	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,418		県支出金	102,549		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	140,166		一般財源	111,829		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和6年10月より、所得制限の撤廃、支給対象年齢を18歳まで引き上げ、第3子以降の加算額が1万5千円から3万円に増額する等、児童手当の支給額を大幅に拡充する児童手当制度の改正があった。今後も支給対象児童への適正な支給を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
支給対象児童への適正な支給を行う。令和6年10月の制度改正で拡充されたことに伴い、事業費が増額となっている。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1,051,286	事業費		1,051,286	事業費		1,051,286	事業費		1,051,286
財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559	財源内訳	国庫支出金	848,559
	県支出金	99,670		県支出金	99,670		県支出金	99,670		県支出金	99,670
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	103,057		一般財源	103,057		一般財源	103,057		一般財源	103,057

1. 事業名等

事業コード：617

事業名	特別児童扶養手当事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい児を監護する父又は母、養育者への手当支給に関する事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体や精神に障害がある20歳未満の児童について、手当を支給し、児童の福祉の増進を図り、生活向上に寄与するため		
事業の内容	20歳未満の身体や精神に障害がある児童を養育する父母又は養育者に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。（認定請求、障害再認定、所得状況届等の受付） 特別児童扶養手当事務委託金：2,010円×受給者数		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

特別児童扶養手当受給者数

令和4年度		令和５年度		令和6年度	
対象者数	３０４人	対象者数	３１０人	対象者数	３２６人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費	514	627	
財源内訳 国庫支出金	514	627	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	0	0	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	現状のまま実施する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	637	637	637	637
財源内訳 国庫支出金	637	637	637	637
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：646

事業名	子ども・子育て支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児・幼児・小学生・中学生とその保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	子ども・子育て支援法に基づき、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制確保、その他業務の円滑な実施に関する計画の策定作業を行い、策定以降は実施状況を調査審議する。		
事業の内容	1. 認定子ども園の普及等を通じて質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供する。 2. 待機児童解消のため、保育の量的拡大・確保を行う。 3. 子育て相談や一時預かりの場を増やす等、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	・子ども・子育て支援法・次世代育成支援...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

子ども子育て支援会議を４回開催し、西原東こども園、がじゃほいくえんの利用定員の設定や、令和7年度から令和11年度の5年間となる第3期ゆいまーるわらびプラン（西原町子ども子育て支援事業計画）を策定した。
子ども子育て会議委員報酬（4回分）・・・80,000円
子ども子育て支援事業計画策定業務委託料・・・2,519,000円（令和７年度への繰越）
（その他）
子ども子育て支援交付金国庫補助金返還金（令和５年度分）4,489,000円
内訳：延長保育事業1,061,000円、放課後児童健全育成事業2,155,000円、病児保育事業695,000円、乳児家庭全戸訪問事業142,000円、地域子育て支援拠点事業185,000円、一時預かり事業251,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,618	事業費	4,569	事業費	2,519
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	2,519
一般財源	13,618	一般財源	4,569	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）計画に定める教育・保育を確保するために、また、地域子育て支援事業を実施するためには、保育士不足の現状を改善する必要がある。
（今後の方向性）「子ども・子育て支援事業計画」に定める、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関し、計画の推進及び調査審議等を行うため、子ども・子育て会議を引き続き実施する。
また、こども計画の策定にむけて、子ども子育て支援計画の中間年度見直しの際にブラッシュアップを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	中間見直し年度のため、こどもからの意見を聴収する。子ども子育て会議委員報酬（2回分）・・・57,000円	保護者からのニーズ調査実施。第４期計画にむけて委託料分（ニーズ調査分）を追加（Ｒ5年度決算額2,211千円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	57	事業費	57	事業費	57	事業費	2,268
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	57	一般財源	57	一般財源	57	一般財源	2,268

1. 事業名等

事業コード：725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども相談係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	貧困状態にあるこどもたちが生まれ育った環境に左右されないように、自己肯定感を高め、健やかに成長できるよう支援する。		
事業の内容	様々な課題をもつ貧困世帯のこども達に貧困対策支援員が様々な制度を活用したり、関係機関と連携して支援する。またこども達の安心・安全な居場所を提供する。このような支援事業を展開することにより貧困世帯の逓減を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	こども貧困解消に向けた対策の推進に関す...	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

１．沖縄こどもの貧困緊急対策事業（内閣府）
(1)こども支援コーディネーター（貧困対策支援員）配置事業　令和３年度２名　令和４年度２名　令和５年度２名　令和６年度２名
(2)こどもの居場所の運営支援事業（学習・生活・食事支援）

	R3	R4	R5	R6
開所日数	157日	150日	156日	154日
利用登録人数	15人	11人	13人	17人
利用者述べ人数	638人	684人	711人	1,083人

(3)自治会居場所づくり事業　※R4年度までは沖縄県こどもの貧困対策推進交付金事業（県支出金事業）利用

	R3		R4		R5		R6	
実施自治会数・実施回数	6カ所	445	9カ所	681	10カ所	781	13カ所	656
参加者数	3,236人		6,021人		7,232人		6,606人	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	16,996	事業費	21,675	事業費	
財源内訳 国庫支出金	14,485	財源内訳 国庫支出金	17,494	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,511	一般財源	4,181	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・自治会居場所の増設を目指す。 ・多様化した貧困問題に対応するため、個別対応、保護者支援等の重要性が増しており、こども支援コーディネーターや援拠点型居場所でのケースワークの強化を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄子供の貧困緊急対策事業 （内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業	沖縄子供の貧困緊急対策事業 （内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業 ・拠点型こどもの居場所事業の拡充	沖縄子供の貧困緊急対策事業 （内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業	沖縄子供の貧困緊急対策事業 （内閣府事業） (1)子供貧困対策支援員配置事業 (2)子供の居場所の運営支援事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	27,913	事業費	39,933	事業費	39,933	事業費	39,933
財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699	財源内訳 国庫支出金	18,699
県支出金		県支出金	5,836	県支出金	5,836	県支出金	5,836
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,214	一般財源	15,398	一般財源	15,398	一般財源	15,398

1. 事業名等

事業コード：786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設（サービス）（認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等）を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費
幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、以下の事業が給付対象となる。
①新制度に移行しない幼稚園（未移行幼稚園）、
②認可外保育施設（一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等）、
③幼稚園・認定こども園の預かり事業等の保育料を無償にするための認定（施設等利用給付認定）

令和5年度		令和6年度	
私立幼稚園	29人	私立幼稚園	29人
認可外保育施設等	90人	認可外保育施設等	88人
預かり保育事業	174人	預かり保育事業	134人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費（無償化実施円滑化事業等）10/10
報酬　477千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		61,435	事業費		50,023	事業費		
財源内訳	国庫支出金	27,644	財源内訳	国庫支出金	24,138	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	12,066		県支出金	12,069		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	21,725		一般財源	13,816		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・待機児童の解消に伴って本制度の認定児童数は減少していくことが想定されるが、その中でも認可外保育施設等に対するニーズは依然と残るため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
施設等利用給付費の支出	西原幼稚園の預かり保育分を減 521,740円（R7.4～6月実績）×4 ＝2,086千円 施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		39,367	事業費		37,281	事業費		37,281	事業費		37,281
財源内訳	国庫支出金	18,885	財源内訳	国庫支出金	18,885	財源内訳	国庫支出金	18,885	財源内訳	国庫支出金	18,885
	県支出金	9,442		県支出金	9,442		県支出金	9,442		県支出金	9,442
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	11,040		一般財源	8,954		一般財源	8,954		一般財源	8,954

1. 事業名等

事業コード：804

事業名	公立・認可保育園等給食費支援事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特定教育・保育施設等利用児童の保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特定教育・保育施設等を利用する児童の保護者の物価高騰による経済的負担を軽減するため、当該施設において提供される給食に係る費用を補助する。		
事業の内容	保育所を運営する法人等を補助対象とし、西原町内在住児童に提供される給食の提供に係る副食費等相当額を対象経費とする。 補助率　1/2　補助上限額　2,750円		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特定教育・保育施設等における給食費補助金...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度実績なし。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	現時点では令和7年度の時限的な実施。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原町内在住児童に提供される給食の提供に係る副食費等相当額の1/2（上限2,750円）を施設へ補助。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18,918	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	18,918	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：922

事業名	保育所等食材費負担軽減事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可保育施設等、認可外保育施設、放課後児童クラブおよび利用保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰等に直面する中、利用者の負担軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とし、保育所等へ補助金を交付する。		
事業の内容	1人/日あたり、保育所等は44円、放課後児童クラブは12円を上限とし、提供する給食・おやつ等に係る食材料費高騰相当分を対象経費として補助を実施。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町保育所等食材料費負担軽減事業補助...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	認可	児童数		認可外	児童数		学童	児童数
1	愛和保育園	154	1	海星学園	58	1	ハイサイ学童	43
2	さざなみ保育園	175	2	ちゃちゃま保育園	18	2	あがり学童	43
3	小川保育園	72	3	もりのはな保育園	18			
4	さくらんぼ保育園	102						
5	さうんど保育園	86						
6	西原保育園	82						
7	こばとゆがふ保育園	85						
8	西原南こども園	61						
9	うえはら保育園	9						
10	こばと保育園	14						

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費		7,709	
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		4,024	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他			
財源内訳 一般財源		3,685	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

物価高騰相当分が補助対象の経費となるため、徴収した給食費等の範囲内で施設の工夫などでやりくりがされている場合は、対象として計上できず、課題となっている。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	0	0	0	0
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原こども園運営事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	３～５歳児のこども		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の未来を担っていく子どもたちが、質の高いきめ細やかな教育・保育を受けることができる環境を整備するため、現在の就学前教育施設である町立幼稚園を、教育・保育の機能が兼ね備えられた「認定こども園」へ移行していくことを目的とする。		
事業の内容	① 教育資源を最大限活用した３年教育保育の実施による幼児教育環境の充実 ② 幼児教育・保育の無償化による３歳児から５歳児までの教育・保育ニーズへの対応		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	子ども子育て支援法	関連計画等	子ども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	（今後の方向性） 多様化する子ども・子育ての環境や制度の変化に対応するため、保育の必要性と幼児教育の重要性を深く認識したうえで、町立幼稚園がこれまで担ってきた役割と抱えている課題の解決や保護者・地域の子育て支援など、時代に求められているニーズに的確かつ柔軟に対応するため、教育・保育を一体的に提供できる認定こども園「西原こども園」を令和８年度より設置する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	①会計年度任用職員見込額 39,514千円 （内訳） ・クラス担任1人＋フリー4人 23,839千円 ・特別支援員4人　13,293千円　・・・一括交付金活用予定 （県8/10　10,634千円） ・預かり及び延長担当1人 2,382千円（坂田保育所参照）・・・子ども子育て交付金可能か確認中（国1/3 県1/3 町1/3　794千円＋794千円） ②運営費等（438・142事業参照）3,682千円 ③駐車場代　687千円（見積書参照） ④給食業務委託料　17,000千円	令和7年度の西原幼稚園の当初予算額を入力。 ３歳児受入れの開始や、開園時間や開園日数が保育所と同じ形態となることから、事業費の拡大が見込まれるが、精査中のため、増額分が未定。 ①438事業　町立幼稚園管理運営事業（会計年度報酬+健診等）・・・73,230,000　②142事業　西原幼稚園運営事業（需用費等）・・・1,040,000 ③736事業　特別支援教育教諭配置事業・・・29,950,000	令和7年度の西原幼稚園の当初予算額を入力。 ３歳児受入れの開始や、開園時間や開園日数が保育所と同じ形態となることから、事業費の拡大が見込まれるが、精査中のため、増額分が未定。 ①438事業　町立幼稚園管理運営事業（会計年度報酬+健診等）・・・73,230,000　②142事業　西原幼稚園運営事業（需用費等）・・・1,040,000 ③736事業　特別支援教育教諭配置事業・・・29,950,000

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費	60,883	事業費	60,883	事業費	60,883
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	794	財源内訳 国庫支出金	794	財源内訳 国庫支出金	794
県支出金		県支出金	11,428	県支出金	11,428	県支出金	11,428
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他	6,048	その他	6,048	その他	6,048
一般財源		一般財源	42,613	一般財源	42,613	一般財源	42,613

1. 事業名等

事業コード：新規事業

事業名	（仮）西原児童館改築事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	子育て支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目 4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原児童館は築40年を経過し、老朽化による修繕増加や建物強度の不安も大きい。児童館の建替えにより、児童が安全に安心して利用できる環境を整備し、機能の充実を図る。もって、児童に健全な遊び提供し、その健康を増進又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	西原児童館の建替えに向けて、資金の積立、基本設計、実施設計、建替え工事を実施する。		
事業期間	令和10年度～令和12年度	総事業費	128,909千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設 西原町児…	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
			・西原児童館（昭和59年5月建築） ・45年目 ・石油交付金基金 積立希望（1年目） 50,000千円→増額が可能か要検討。起債分との兼ね合いになる。 メモ 東児童館Ｈ6（362㎡） 坂田児童館Ｈ14（415㎡） 南児童館Ｈ30（655㎡） 南児童館総事業費 188,574,207円 うち一般財源 （19,290,207円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：244

事業名	社会福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	福祉事業の執行によって安心して生活ができる。		
事業の内容	社会福祉に関する事務執行のための事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	関連計画等	西原町地域福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行旅病人・死亡人件数	1件	2件	3件

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
原爆負担金	20,250円	17,531円	17,531円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,721	事業費	1,640	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	277	その他	301	その他	
一般財源	2,444	一般財源	1,339	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・適正な業務運営及び住民サービスの向上に努める。 ・地域福祉計画の推進・評価

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務）	・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務） ・地域福祉計画策定 (Ｒ9年度～Ｒ13年度の 5か年計画)	・社会福祉事務運営費 ・援護事務（特別弔慰金窓口事務）	・社会福祉事務運営費

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,680	事業費	8,500	事業費	3,680	事業費	3,680
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	414	県支出金	235	県支出金	236	県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	335	その他	335	その他	335	その他	335
一般財源	2,931	一般財源	7,930	一般財源	3,109	一般財源	3,345

1. 事業名等

事業コード：253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めていく。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社協運営事務費	50,239千円 （※うち4,000千円はﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ事業）	48,468千円	49,393千円
福祉センター運営費	8,916千円	8,916千円	11,231千円
計	59,155千円	57,384千円	60,624千円

【社会福祉協議会正職員数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
7人	7人	7人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		57,384	事業費		60,624	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	57,384		一般財源	60,624		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・継続して、地域福祉活動の推進を図る ・補助金の適正な執行について指導を行う ・244社会福祉事務運営事業へ事業統合を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		60,945	事業費		61,266	事業費		61,587	事業費		61,908
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	60,945		一般財源	61,266		一般財源	61,587		一般財源	61,908

1. 事業名等

事業コード：254

事業名	総合相談事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談によって、その課題等の必要性に即した情報提供が行われ、町民福祉の向上に努めている。		
事業の内容	相談実態等をふまえた相談員等を社会福祉協議会に配置し、町民の各種相談に応じるとともに、その課題等の必要性に即したサービスの提供や、関係機関との適切な連携を図り、町民福祉の向上に努めている。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

月：福祉相談　火：障害福祉なんでも相談　水：法律相談（午後）　木：司法書士祖相談（午後）　金：消費生活・家庭相談

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生計・貸付関係	26	24	55
家族関係	34	23	53
障害福祉関係	146	108	71
財産	108	139	103
こども関係	2	1	0
消費生活	39	6	3
その他	115	180	194
計	470	481	479

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,510	事業費	2,660	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,510	一般財源	2,660	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・継続して、地域福祉活動の推進を図る ・補助金の適正な執行について指導を行う ・244社会福祉事務運営事業へ事業統合を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携	・町社会福祉協議会へ補助金を支出 ・関係機関との適切な連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,660	事業費	2,660	事業費	2,660	事業費	2,660
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,660	一般財源	2,660	一般財源	2,660	一般財源	2,660

1. 事業名等

事業コード：270

事業名	民生委員事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会・民生委員推薦会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・地域住民の実態とニーズの把握ができ、相談・援助活動の充実が図られる。		
事業の内容	①民生委員を推薦する民生委員推薦会を設置する ②民生委員の活動に要する経費を負担する（民生委員児童委員協議会への負担金の支払い		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	民生委員法・町補助金交付規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	民生委員・児童委員数	定数	充足率
令和4年度	54人	66人	81.82%
令和5年度	54人	66人	81.82%
令和6年度	56人	66人	84.84%

【活動内容】
・町社協事業への協力　・町地域包括センターへの協力　・町教育相談室への協力　・総合相談室への協力　・町ボランティア連絡会への協力
・町小中学校生徒指導連絡会への協力　・夜間パトロール　・町内関係機関事業への協力

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,314	事業費	5,966	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	34	県支出金	26	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,280	一般財源	5,940	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・今後も広報紙等を通じて、町民への周知活動を継続し、欠員の解消に努める。 ・負担金等の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。 ・一斉改選（３年に１度）	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。	・民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 ・定数確保に努める。 ・一斉改選（３年に１度）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,338	事業費	6,338	事業費	6,338	事業費	6,338
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	68	県支出金	68	県支出金	68	県支出金	68
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,270	一般財源	6,270	一般財源	6,270	一般財源	6,270

1. 事業名等

事業コード：272

事業名	国民年金取扱事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	年金係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	2	国民年金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内の国民年金被保険者・国民年金受給者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民年金被保険者の受給権確保を図る。		
事業の内容	学生・若年者に対する納付特例申請や、納付困難者に対する一般免除申請の促進		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	国民年金法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

窓口件数			電話対応件数			適用件数		
	R5	R6		R5	R6		R5	R6
適用・裁定請求受付関係	1,070	976	適用・裁定請求受付関係	101	12	新規取得	159	200
その他（免除申請等）	1,331	940	受給者に係る相談	59	103	再取得	370	495
提要・裁定請求関係相談	197	44	保険料納付関係	425	31	転入	294	172
受給者に係る相談	72	202	その他	175	20	転出	135	53
保険料納付関係相談	219	102				町内転居	57	20
その他相談	269	39				氏名変更	0	0
年金特例便関係	0	0				種別変更	16	46
						その他	151	79
合計	3,158	2,303	合計	760	166	合計	1,182	1,065
対前年比	+572	▲835	対前年比	397	▲231	対前年比	+376	▲117

※各年２月から翌年１月までの集計
※全額免除者は１回申請したら翌年以降申請しなくても良いが、令和５年度までは毎年申請を実施。
　令和５年度に全額免除申請時に事務手続きを説明し、令和６年度より毎年申請の事務改善を実施。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,324	事業費	6,597	事業費	
財源内訳 国庫支出金	5,324	財源内訳 国庫支出金	6,597	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	ＭＷＭ(可搬型窓口装置)の使用で、年金事務所への電話する時間のロスの削減や庁内の業務効率の向上を目指していく。また、ＭＷＭで年金記録が迅速に確認できるようになったので、過去の免除、納付猶予に対して追納申込の周知、時効部分は将来任意加入を推奨し受給額増加できるようご案内する。窓口に加え今後はマイナポータルによるオンライン申請の利便性も周知していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査	・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の収書変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の住所変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,273	事業費	7,273	事業費	7,273	事業費	7,273
財源内訳 国庫支出金	7,273	財源内訳 国庫支出金	7,273	財源内訳 国庫支出金	7,273	財源内訳 国庫支出金	7,273
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：553

事業名	自殺対策緊急強化事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町の実績を踏まえ自殺対策を緊急に強化する。		
事業の内容	自殺の予防・自殺予防の啓発を図り、特に自殺の大きな要因とされるうつ予防に取り組む。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	自殺対策基本法	関連計画等	西原町自殺対策計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	ゲートキーパー養成講座
令和４年度	実績なし
令和５年度	実績なし
令和６年度	母子保健推進員24名を対象に講座を開催し、66%の参加率。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	23	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	11	県支出金	11	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他	11	その他	
一般財源	-11	一般財源	1	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度は母子保健推進員を対象にゲートキーパー養成講座の開催を行ない、66%と高い参加率であった。高い関心があると把握できたため、対象者を変え講座を開催する等工夫し、地域のゲートキーパーを担う人材増を目指す事が課題と考える。引き続き、町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」の実施や、自殺予防週間にパネル展を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした 「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした 「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした 「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした 「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	18	事業費	18	事業費	18	事業費	18
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	9	県支出金	9	県支出金	9	県支出金	9
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9	一般財源	9	一般財源	9	一般財源	9

1. 事業名等

事業コード：70

事業名	災害救助事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 4	災害救助費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目 1	災害救助費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	災害に見舞われた全ての町民が対象		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	災害が発生した時の被災者救済に向けて体制を整える		
事業の内容	県災害見舞金支給要綱・町小災害弔慰金および見舞金支給要綱に基づき、被災者を救済する		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町小災害弔慰金及び見舞金支給要綱	関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見舞金等支給件数	3件	1件	4件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	122	事業費	112	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	122	一般財源	112	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	・災害が発生した場合に、被災者救済に努める。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する	・県市町村総合組合への負担金支出 ・町内で小災害が発生した場合に対象者へ町見舞金を支給する

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	73	事業費	73	事業費	73	事業費	73
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	73	一般財源	73	一般財源	73	一般財源	73

1. 事業名等

事業コード：960

事業名	低所得者等世帯支援給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	市町村民税均等割のみ課税世帯、非課税世帯又は均等割のみ課税世帯の子育て世帯等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、家計への影響が大きい低所得者世帯等に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	各制度の対象者へ国より示された給付金を速やかに支給する。		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金（こども加算）...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和5年12月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、令和5年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を支給。

	R5均等割のみ課税世帯への給付金
支給額	76,800,000円
支給決定世帯数	768世帯
支給額（1世帯）	100,000円

令和6年6月3日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。また、子育て世帯に対し1人当たり5万円を加算。

	令和6年度新たな非課税世帯・均等割世帯への給付金		こども加算給付金
支給額	76,700,000円	支給額	88,300,000円
支給決定世帯数	767世帯	支給決定者	1,766人
支給額（1世帯）	100,000円	支給決定世帯	851世帯
		支給額（1人につき）	50,000円

令和6年1月1日時点で西原町に住所を有する者で所得税及び個人住民税所得割の納税義務者に対し、定額減税しきれなかった分の支給。

	定額減税補足給付金(調整給付)
支給額	291,560,000円
納税義務者（扶養親族含まない）	6,436人
対象者（扶養親族含む）	12,723
支給額	①所得税　（30,000円×（扶養人数＋1））－令和6年推計所得税 ②住民税　（10,000円×（扶養人数＋1））－令和6年度個人住民税所得割 ①②の合算額(1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,669	事業費	552,231	事業費	
財源内訳 国庫支出金	3,669	財源内訳 国庫支出金	552,231	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
調整給付金の差額支給を実施（不足額給付）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	218,598	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金	218,540	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	58	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：978

事業名	令和６年度価格高騰対応重点支援給付事業			**事業種別**	☑**1.新規**　□**2.継続**		
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和6年度市町村民税非課税世帯		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民の安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	対象者へ国より示された給付額を速やかに支給する。		
事業期間	令和6年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金事業実...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年12月13日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。また、支給対象者と同世帯の平成18年4月2日以降の児童1人につき2万円を加算。

	R6非課税世帯への給付
支給額	108,450,000円
支給決定世帯数	3,615世帯
支給額（1世帯）	30,000円

	こども加算給付金
支給額	18,980,000円
支給決定者	949人
支給決定世帯	476世帯
支給額（1人につき）	20,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	96,574	事業費	70,021
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	96,574	財源内訳 国庫支出金	70,021
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持	給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。 令和7年7月31日が申請期限のため、事業を繰越し令和7年度も引き続き実施する。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
R6繰越事業費あり			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：62

事業名	老人福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	老人クラブ会員及び町内に居住のすべての高齢者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するために、また老人クラブ会員の拡大と心身の健康づくり支援を目的とし、その活動促進として中部地区老人クラブ連合会及び西原町老人クラブ連合会の活動費補助を行う。		
事業の内容	・中部地区老人クラブ連合会への活動費補助金 ・西原町老人クラブ連合会補助金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	沖縄県在宅老人福祉事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
町老人クラブ連合会団体数	15	15	17
町老人クラブ連合会会員数	579人	623人	671人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,657	事業費	2,674	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	427	県支出金	447	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,230	一般財源	2,227	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・継続して、高齢者福祉事務運営への安定化を図る。 ・補助金の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出	・中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 ・町老人クラブ連合会へ補助金支出

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,683	事業費	2,683	事業費	2,683	事業費	2,683
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	531	県支出金	531	県支出金	531	県支出金	531
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,152	一般財源	2,152	一般財源	2,152	一般財源	2,152

1. 事業名等

事業コード：739

事業名	総合事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主に65歳以上の高齢者、要支援者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	(サービス・活動事業)①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業(一般介護予防事業)①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業　⑤一般介護予防事業評価事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【サービス・活動事業】

・通所型サービス・活動C：委託　(実人数)

R4	R5	R6
11人	13人	27人

・介護予防ケアマネジメント事業

R4	R5	R6
1,043人	1,116人	1,252 人

【一般介護予防事業】

・シニアサポーター養成講座：委託事業

	R4	R5	R6
新規受講者	11人	14人	13人
登録者数	45人	57人	70人

・いいあんべー共生事業：委託

	R4	R5	R6
実施地区	30	30	30
実施回数	793	849	809
参加延人数	13,432人	16,255人	15,505人

・地域リハビリテーション活動支援事業

	R4	R5	R6
実施回数	228	279	330
訪問延人数	46人	59人	75人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	34,803	事業費	43,847	事業費	
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	33,228	その他	34,695	その他	
一般財源	1,575	一般財源	9,152	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・要支援認定者の増加に伴う現行サービスの利用について見直す必要があり、令和６年度は「沖縄県短期集中予防サービス提供体制確保事業」のモデル事業を受け通所型サービスC事業の見直しを行った。リハビリ専門職をはじめ多職種が短期集中的に介入することで、利用者のセルフマネジメント力が向上し給付抑制につながった。今後、通所Cを中心としたサービス体系を構築するにあたり、委託先の拡充が必要である。
・介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄについては現状通り実施していくが、過度なサービス提供になっていないか見直しを行い、給付の適正化を図る。
・リハ職の配置により、地域リハビリテーションの活動が大幅に広がり活発となった。今後の介護予防事業の展開に向け、リハ職の継続的な配置は重要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。	サービス・活動事業 ①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業一般介護予防事業 ①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業 ・通所型サービス・活動Cを中心としたサービス体系の構築を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	47,703	事業費	47,703	事業費	47,703	事業費	47,703
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	34,695	その他	34,695	その他	34,695	その他	34,695
一般財源	13,008	一般財源	13,008	一般財源	13,008	一般財源	13,008

1. 事業名等

事業コード：729

事業名	介護保険事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県介護保険広域連合へ負担金を支出し、介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業（窓口会計年度任用職員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

平成29年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入。主に事業は介護保険広域連合が保険者として実施し、
共通経費負担金・給付費、地域支援事業法廷負担金等を介護保険広域連合へ負担金として支出している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域連合共通経費負担金	46,818,990円	41,029,953円	38,851,864円
広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円	21,651,480円	23,350,855円
広域連合介護給付費経費負担金	287,610,662円	292,165,461円	292,736,944円
広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円	11,037,304円	9,420,576円
地域支援事業費負担金	17,699,159円	19,566,836円	20,393,829円
沖縄県介護保険広域連合負担金精算負担金	7,537,523円	682,697円	456,136円

【要介護認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,354件	1,417件	1,077件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		393,465	事業費		390,734	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	11,553		その他	4,031		その他	
	一般財源	381,912		一般財源	386,703		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・超高齢化社会の進展に伴い法定負担金は増加傾向にある。 ・給付費抑制のために、介護予防・日常生活支援総合事業の内容充実を図り効果的な介護予防に向けて強化していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 ※ことぶきプラン2027（西原町高齢者保健福祉計画）策定年度	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		411,930	事業費		429,430	事業費		436,930	事業費		449,430
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	1		その他	1		その他	1		その他	1
	一般財源	411,929		一般財源	429,429		一般財源	436,929		一般財源	449,429

1. 事業名等

事業コード：741

事業名	包括的支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数（計）	3,143	2,753	3,308
①介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	2,872	2,501	2,850
②成年後見制度に関すること	40	72	81
③老人福祉施設等への措置の支援に関すること	0	0	0
④高齢者虐待に関すること	212	169	359
⑤困難事例への対応に関すること	15	8	8
⑥消費者被害に関すること	4	3	10

１カ所委託 (西原町社会福祉協議会)
包括相談件数　※相談内容内訳（兼複）

②配食サービス事業　配彩、パーソナルフーズ、グリーンハウス西原、宅配COOK123へ委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	74人	73人	68人
延べ食数	8398食	8,095食	9,491食

③成年後見制度利用支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村申立	0人	1人	1人
報酬助成件数	2件	2件	2件

④緊急通報システム事業：株式会社安全センター委託

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	12人	11人	13人
延べ人数	123人	127人	128人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		53,035	事業費		53,195	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	40,871		その他	37,688		その他	
	一般財源	12,164		一般財源	15,507		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	①地域包括支援センター事業：現在、後期高齢者の増加に伴い、重層的な課題を持つ世帯の増加が見込まれ、年々相談内容業務は、多様化、複雑化が予測される。超高齢化社会に向けて包括の機能強化は必須であり、包括が安定した事業を提供できるよう、後方支援を強化する。 ②サービス利用者への訪問調査を実施できるよう、地域包括支援センターと連携し実施する。 ③成年後見制度利用促進及び中核機関の設置の検討、報酬助成対象者の見直しについて障害支援係と連携して体制を整備する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。令和８年度、基幹型包括の設置に向け検討 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置を検討。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置。 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。 成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		54,793	事業費		61,369	事業費		66,585	事業費		66,801
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	37,688		その他	42,958		その他	46,610		その他	46,761
	一般財源	17,105		一般財源	18,411		一般財源	19,975		一般財源	20,040

1. 事業名等

事業コード：766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業　④地域ケア会議推進事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業　：委託
　在宅医療・介護連携推進会議　４回/年
②生活支援体制整備事業
・地域の活動状況(地域資源)を見える化として、「結い結い情報」を毎年更新し、地域住民への周知を行っている。
③認知症総合支援事業

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症初期集中支援チーム員会議	5件	6件	6件
認知症カフェ※	3回　(12名)	12回　(167人)	12回　(259人)
認知症サポーター養成講座	9回　(133人)	8回　(92人)	６回　(86人)

④地域ケア会議推進事業
・地域ケア推進会議　2回/年

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	13,261	事業費	15,177	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	13,278	その他	14,993	その他	
一般財源	-17	一般財源	184	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①委託先と連携し、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を図る。
②官民連携を視野に入れた体制づくり。有償ボランティアの仕組みづくりの検討。
③高齢者増加に伴う認知症高齢者の支援体制の拡充が必要。認知症になっても安心して過ごせる町を目指すため、正しい認知症の理解についての普及啓発が必要。また、認知症初期集中支援チームへつながるケースが少ないため、周知を強化していく。
④地域包括ケアシステムの構築を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	・認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって、認知症支援における各関係機関の連携の強化及び支援の充実に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	16,453	事業費	18,153	事業費	18,153	事業費	18,153
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	14,933	その他	14,933	その他	14,933	その他	14,933
一般財源	1,520	一般財源	3,220	一般財源	3,220	一般財源	3,220

1. 事業名等

事業コード：273

事業名	敬老記念品支給事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	米寿（トーカチ）、カジマヤー		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	多年にわたり社会に貢献された高齢者に敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。		
事業の内容	米寿・カジマヤーは額に写真を施した敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	老人福祉法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【米寿・カジマヤー・百歳以上記念品事業】

（単位：人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
米寿	53	55	49
カジマヤー	17	24	22

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		818	事業費		737	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	818		一般財源	737		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 ☑ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	本町においては超高齢化社会にあるため、お祝いのあり方について継続した検討が必要である。 （参考） 西原町の平均寿命（2020） 男性82.1歳、女性88.5歳 （沖縄県の平均寿命：男性80.7歳。女性87.9歳）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・記念品贈呈	・記念品贈呈	・記念品贈呈	・記念品贈呈

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1,217	事業費		1,217	事業費		1,217	事業費		1,217
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,217		一般財源	1,217		一般財源	1,217		一般財源	1,217

1. 事業名等

事業コード：274

事業名	生活管理指導短期宿泊事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町に住所を有するおおむね65歳以上の者で、介護保険要介護認定により給付サービス対象外となったもの		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	一時的に宿泊させることにより、生活習慣の指導をおこなうとともに体調調整を図る。近年では、虐待や災害等の避難対応として活用が期待されている。		
事業の内容	自立した生活を営むのに支障のある在宅高齢者を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導を行うとともに、体調調整を図ることを目的とする。また、虐待、災害等により、在宅生活が困難な者の保護の観点から利用するケースも増えることが予測される。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	老人福祉法・西原町生活管理指導短期宿泊…	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

委託先：介護老人福祉施設 守礼の里
利用実績：無

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度実績はないが、今後、高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等が生じた場合には、必要不可欠な事業である。予算確保に努めるとともに、本事業の趣旨を理解し、適切に運営を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	41	事業費	41	事業費	41	事業費	41
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	41	一般財源	41	一般財源	41	一般財源	41

1. 事業名等

事業コード：281

事業名	老人福祉施設入所保護措置事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	環境上及び経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者福祉の向上のため、施設での適切な生活管理のもと安定した生活を図る。		
事業の内容	老人福祉法第11条に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる。また、、身体上または精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものが、やむを得ない事由により介護サービスを受けられない高齢者に対して特別養護老		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	老人福祉法・西原町老人ホーム入所措置等事業取扱…	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人福祉施設入所保護措置費	6,105,404円	6,136,652円	6,173,846円
介護サービス利用者負担加算	285,012円	332,916円	300,763円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,494	事業費	6,475	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	934	その他	966	その他	
一般財源	5,560	一般財源	5,509	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	平成18年度の三位一体改革から「県負担金」がなくなっている。入所措置者1名に係る費用は、年間約300万円である。措置継続が妥当か調査し、適切に対応する。さらに、今後、成年後見制度も視野に入れ、措置廃止についても検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	・新規措置について、老人ホーム入所判定策定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断する必要がある。 ・措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,458	事業費	6,458	事業費	6,458	事業費	6,458
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,003	その他	1,003	その他	1,003	その他	1,003
一般財源	5,455	一般財源	5,455	一般財源	5,455	一般財源	5,455

1. 事業名等

事業コード：743

事業名	高齢者虐待防止対策協議会運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高齢者虐待を受けた高齢者及び養護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	養護者による高齢者虐待の防止、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に行うため設置する		
事業の内容	(1)　高齢者及び養護者の支援に関すること。 (2)　高齢者虐待に関する相談体制の充実に関すること。 (3)　虐待防止を目的とした地域におけるネットワークの構築に関すること。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等…	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原町における高齢者虐待の状況（重複あり）　※受付時
（単位：件）

年 度	R4	R5	R6
身体的虐待	10	8	9
心理的虐待	9	3	4
経済的虐待	2	2	4
ネグレクト	2	1	
合 計	23	14	18

・相談・対応件数　延　357件
・協議会 1回/年　　実務者会議　3回/年
・虐待の通報や相談を受けた際は、地域包括支援センターと連携し、情報収集や事実確認を行い、速やかに対応している。
・例年、身体的虐待の割合が高い。
・高齢者虐待件数は年度によりばらつきがあるが、認知症や精神疾患のある家族からの暴力等、複雑多問題な事例が増加しており、協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	次年度繰越
事業費	36	40	
財源内訳　国庫支出金			
財源内訳　県支出金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他			
財源内訳　一般財源	36	40	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

複雑で多問題となっているケースが増え、支援に要する体制強化及び関係機関との連携を強化する必要がある。
今後、高齢化に伴い、認知症者数や8050問題等、高齢者に関する課題は増えてくるものと想定しており、高齢者虐待に伴う理解、普及啓発、関係者間のネットワーク構築などをすすめていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・協議会　１回/年 ・実務者会議　３回/年 （委員の委嘱あり） ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　１回/年 ・実務者会議　２回/年 ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　１回/年 ・実務者会議　２回/年 （委員の委嘱あり） ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会　１回/年 ・実務者会議　２回/年 ・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。

(単位:千円)

	令和7年度当初予算	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
事業費	68	68	68	68
財源内訳　国庫支出金				
財源内訳　県支出金				
財源内訳　地方債				
財源内訳　その他				
財源内訳　一般財源	68	68	68	68

1. 事業名等

事業コード：925

事業名	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	社会福祉係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の住民税非課税世帯で身体障害者手帳に該当しない中程度の難聴者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢化社会が進む中、高齢者が加齢性難聴により孤立することを防ぎ、健康増進の一助として補聴器購入への経済的負担軽減を行うもの。身体障害者手帳が交付される高度、重度難聴者が補聴器購入の際は国の制度が適用されるが、中・軽度の高齢者難聴者は補助対象外となる。		
事業の内容	対象者は65歳以上の高齢者で住民税非課税世帯に属するものとし、医師からの診断書等により補聴器使用が必要と判断された者に対し、補聴器購入価格の一部を助成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町加齢性難聴者補聴器購入費助成事業...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	R5年度	R6年度	
助成件数	4	4	件
助成額	100,000	100,000	円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	100	事業費	100	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	100	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・継続して、高齢者福祉の増進を図る。 ・適正な助成に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）	・事業の周知（医療機関や福祉施設、町広報誌、ホームページ） ・対象者への助成（アンケート調査も同時に実施）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	500	事業費	500	事業費	500	事業費	500
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	500	一般財源	500	一般財源	500	一般財源	500

1. 事業名等

事業コード：245

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。		
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 （委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【中部広域　障がい福祉指導検査実績】

（単位：件）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所件数	6	8	7
サービス件数	7	14	13
文書指導	65	91	83
口頭指導	45	63	56
助言	21	43	13

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		15,308	事業費		13,252	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	605	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	966		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	161		その他	
	一般財源	15,308		一般財源	11,520		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	財政援助団体に対して、補助金の適正な執行について指導を行う。 障がい福祉計画(R6～R8)等の推進を行う。 障がい福祉サービス等事業所への実地検査等の共同処理に向けて、中部広域市町村圏事務組合と連携を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい者福祉計画策定(R9年度～R11年度の3年計画) ・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。	・障がい福祉事務の安定した運営を行う。 ・障害福祉計画等の推進を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		17,715	事業費		21,211	事業費		17,715	事業費		17,715
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	975		県支出金	975		県支出金	975		県支出金	975
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	16,740		一般財源	20,236		一般財源	16,740		一般財源	16,740

1. 事業名等

事業コード：246

事業名	手話通訳事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	手話通訳や要約筆記をできる人を派遣することによりコミュニケーションを円滑にし、よりよい地域生活を営む。		
事業の内容	聴覚障がい者等のコミュニケーション保障をするために、手話通訳会計年度職員の役場窓口設置や聴覚障がい者の依頼に応じて手話通訳者を派遣する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者意思疎通支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【手話通訳者設置事業】　設置通訳者1名
（概要・実績）聴覚障がい者からの相談及び手続き等のサポートを行っている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
庁舎内	118件	106件	151件
庁舎外	115件	143件	124件
合計	233件	249件	275件

【手話通訳者等派遣事業】
（概要・実績）町内各種行事へ手話通訳者を派遣する事業を行い、聴覚障がい者の社会参加を促進している。
又、教育や医療機関等に同行しサポートに努めている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣回数	54回	49回	51回
派遣人数（延）	54人	49人	51人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,605	事業費	4,389	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,331	財源内訳 国庫支出金	1,187	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	644	県支出金	569	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,630	一般財源	2,633	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	聴覚障がい者等の高齢化により、病院受診回数が増えニーズが高まっている。必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,820	事業費	4,820	事業費	4,820	事業費	4,820
財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471	財源内訳 国庫支出金	1,471
県支出金	722	県支出金	722	県支出金	722	県支出金	722
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,627	一般財源	2,627	一般財源	2,627	一般財源	2,627

1. 事業名等

事業コード：249

事業名	点字広報・声の広報発行事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚・聴覚障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がいをもっている方に対しても、障がいのない方と同様の情報保障を行う。		
事業の内容	視覚・聴覚障がい者に対し、町の広報誌や社協の広報誌等を点字版又はカセットテープに録音して配布し、情報提供を行う。点字広報については、沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報については西原町社協に委託して実施している。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町点字・声の広報等発行事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
（委託先　点字広報：沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報：西原町社会福祉協議会）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
点字広報発行部数	60部	60部	60部
声の広報発行部数	96部	96部	93部

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	469	事業費	471	事業費	
財源内訳 国庫支出金	173	財源内訳 国庫支出金	127	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	84	県支出金	61	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	212	一般財源	283	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布	継続して実施。 ・点字広報の発行 ・広報にしはらの朗読CDの作成及び配布

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	471	事業費	471	事業費	471	事業費	471
財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114	財源内訳 国庫支出金	114
県支出金	65	県支出金	65	県支出金	65	県支出金	65
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	292	一般財源	292	一般財源	292	一般財源	292

1. 事業名等

事業コード：250

事業名	重度身体障害者移動支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	車椅子を常用している障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	車椅子ごと乗れるリフトバスを運行することにより、屋外での移動を支援する。		
事業の内容	事業の運営を沖縄県福祉介護タクシー協会に委託し、リフト付きワゴン車を運行することにより、身体障がい者等の生活圏を拡大し、もって社会福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度身体障がい者等移動支援事業実...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
利用件数	359件	309件	400件
台帳登録者数	41名	43名	44名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		639	事業費		907	事業費		
財源内訳	国庫支出金	236	財源内訳	国庫支出金	245	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	114		県支出金	117		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	289		一般財源	545		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	障害者自立支援法に基づく必須事業であるため今後も継続の必要性はある。主な利用理由は定期健診となっており、車イス利用者の生活の足となっている。しかし、利用回数に個人差があり、利用の在り方の検討が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。 また台帳登録をしている対象者に関しては長期間利用がない登録者もおり、台帳登録を削除するなどの意向確認のアンケートを依頼する等を検討していく。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。令和7年1月の琉球大学病院の移転に伴い移動距離が増えるため、今後支出の増加が見込まれる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		936	事業費		936	事業費		936	事業費		936
財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266
	県支出金	138		県支出金	138		県支出金	138		県支出金	138
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	532		一般財源	532		一般財源	532		一般財源	532

1. 事業名等

事業コード：252

事業名	市町村障害者生活支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体及び知的障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談事業を行い、対象者が安定した生活を営めるようする。		
事業の内容	身体及び知的障がい者の生活支援等のためのニーズに応じて、その各種相談に対応している。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町相談支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

相談支援事業委託先：合同会社QOLS　ライフサポート　ロウル（令和2年6月から）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	716件	1,102件	1,487件

・令和5年度から相談員が増え、相談対応や関係機関との連携に丁寧な対応ができているため、件数が増加している。
・令和7年度から基幹相談支援センター強化事業を委託し、相談支援事業を強化する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,693	事業費	4,693	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,733	財源内訳 国庫支出金	1,269	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	838	県支出金	609	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,122	一般財源	2,815	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・相談支援の実施。 ・相談支援機能の強化を図る。また、自立支援協議会の各部会の運営を町と協働で行っていく。 ・令和６年度から自立支援協議会に「こども部会」が新設され、運営等に携わっている。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。	・主に町で対応困難なケースに対応してもらっている。支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。 ・自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握や支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。 （実施検討） ・医療的なケアが必要な児とその家族への相談支援等のため、医療的ケア児等コーディネーターの派遣を実施。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	11,502	事業費	11,534	事業費	11,534	事業費	11,534
財源内訳 国庫支出金	1,830	財源内訳 国庫支出金	1,846	財源内訳 国庫支出金	1,846	財源内訳 国庫支出金	1,846
県支出金	895	県支出金	895	県支出金	895	県支出金	895
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,777	一般財源	8,793	一般財源	8,793	一般財源	8,793

1. 事業名等

事業コード：259

事業名	身体障害者日常生活用具給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者（主に身体障がい者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活で必要な福祉用具を給付し、地域生活を円滑に行えるように支援する。		
事業の内容	在宅で生活している障がい者に対し、特殊ベッド等の日常生活用具を給付する事によって、日常生活の便宜を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者日常生活用具給付事業実施...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和４年度	令和５年度	令和６年度
600件	604件	624件

内訳

介護・訓練支援用具（例：特殊寝台）
自立生活支援用具（例：入浴補助用具）
在宅療養等支援用具（例：電気式たん吸引器）
情報・意思疎通支援用具（例：視覚障害者用拡大読書器）
排泄管理支援用具（例：ストーマ装具）
居宅生活動作補助用具（例：住宅改修）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,266	事業費	7,765	事業費	
財源内訳 国庫支出金	2,314	財源内訳 国庫支出金	2,098	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,119	県支出金	1,007	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,833	一般財源	4,660	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	物品の申請は年度によって変動があるが、排泄管理支援用具（ストーマや紙おむつ）は毎日使用する消耗品のため通年を通して申請がある。在宅で生活を続けていくうえで住民ニーズは高いため、継続して実施していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 令和6年度より排泄管理支援用具(ストーマ装具)の給付額が増額し、毎年新規申請者も数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。	排泄管理支援用具以外は年度によって申請に変動がある。 通年を通して申請がある排泄管理支援用具(ストーマ装具等)は毎年新規申請者が数名いるため緩やかな増加傾向にあると思われる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,500	事業費	8,000	事業費	8,000	事業費	8,000
財源内訳 国庫支出金	2,293	財源内訳 国庫支出金	2,077	財源内訳 国庫支出金	2,077	財源内訳 国庫支出金	2,077
県支出金	1,119	県支出金	1,038	県支出金	1,038	県支出金	1,038
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,088	一般財源	4,885	一般財源	4,885	一般財源	4,885

1. 事業名等

事業コード：260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度（1,2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1,2級及び療育手帳A1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

医療費受給件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,868件	5,090件	5,182件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	57,599	事業費	60,722	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	28,544	県支出金	30,085	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	29,055	一般財源	30,637	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	毎年事業費が増加傾向にあるため、適切な審査、助成を行う。 令和元年8月1日より自動償還方式導入。制度について広報等で周知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・2年に一度の受給資格者証更新年にあたるため、所得の確認等、適切な審査・決定を行う。 ・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・2年に一度の受給資格者証更新年にあたるため、所得の確認等、適切な審査・決定を行う。 ・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。	・随時申請を受付し、適切な審査、助成を行う。 ・支出をしっかり管理し実績報告を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	62,091	事業費	62,705	事業費	63,325	事業費	63,951
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	30,772	県支出金	31,079	県支出金	31,389	県支出金	31,702
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	31,319	一般財源	31,626	一般財源	31,936	一般財源	32,249

1. 事業名等

事業コード：261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳を所持する18歳以上		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又や現存する疾患を除去・軽減することで、日常生活能力や職業能力を回復もしくは獲得（更生）させることを目的とする。		
事業の内容	身体障害者手帳所持者に対して、その障がい又や疾患をを除去・軽減する手術等の治療（対象となる医療あり。例えば、人工透析療法（継続的なもの）や心臓のペースメーカー手術等）により、確実に効果が期待できる者の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
121件	121件	131件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		53,857	事業費		53,196	事業費		
財源内訳	国庫支出金	26,895	財源内訳	国庫支出金	26,560	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	13,447		県支出金	13,280		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,515		一般財源	13,356		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	人工透析療法対象者が年々増加傾向にある。 今後も申請受付後、適切な給付を更生相談所を通して判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）更生医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		53,885	事業費		53,885	事業費		53,885	事業費		53,885
財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900	財源内訳	国庫支出金	26,900
	県支出金	13,450		県支出金	13,450		県支出金	13,450		県支出金	13,450
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	13,535		一般財源	13,535		一般財源	13,535		一般財源	13,535

1. 事業名等

事業コード：262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。（平成19年6月以降身体障害児より組替え）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【身体障がい者補装具給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
74件	82件	78件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
2件	0件	2件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		9,301	事業費		11,357	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,619	財源内訳	国庫支出金	4,216	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,810		県支出金	2,158		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,872		一般財源	4,983		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	補装具の機能強化により年々事業費が増加傾向にある。 今後も申請者に対する必要性を十分に審査し、更生相談所や装具業者に相談するなどし、適切な決定、給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）補装具費支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000
財源内訳	国庫支出金	4,947	財源内訳	国庫支出金	5,000	財源内訳	国庫支出金	5,000	財源内訳	国庫支出金	5,000
	県支出金	2,526		県支出金	2,500		県支出金	2,500		県支出金	2,500
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	2,527		一般財源	2,500		一般財源	2,500		一般財源	2,500

1. 事業名等

事業コード：266

事業名	成年後見制度利用者支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	意思能力に支障のある知的障がい者又は精神障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者の財産等の権利を保護する。		
事業の内容	意思能力に何らかの支障がある知的・精神障がい者で、2親等以内の親戚等がいない者又は十分な保護を受けることができないと思われる者について、本人等に代わり成年後見制度利用の申し立てを行う事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町成年後見制度利用支援実施要綱など	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【成年後見人等の報酬助成件数】

令和４年度	１件
令和５年度	１件
令和６年度	１件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	183	事業費	107	事業費	
財源内訳 国庫支出金	67	財源内訳 国庫支出金	29	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	33	県支出金	14	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	83	一般財源	64	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

相談等があった場合に、事実確認等を迅速に対応できる体制を整備することが必要である。対象者の財産等の権利を保護する為に、申請がある場合スムーズな対応に努める。
今後の方向性として、成年後見制度利用促進事業の推進における、「成年後見制度の利用に要する費用に対する助成」の対象者拡大について検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
速やかに支援を実施する。 成年後見制度利用支援事業の拡充について検討する。	速やかに支援を実施する。	速やかに支援を実施する。	速やかに支援を実施する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	400	事業費	682	事業費	682	事業費	682
財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238	財源内訳 国庫支出金	238
県支出金	55	県支出金	55	県支出金	55	県支出金	55
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	107	一般財源	389	一般財源	389	一般財源	389

1. 事業名等

事業コード：269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な給付内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護	844	951	1,033
重度訪問介護	232	185	231
行動援護	45	51	34
同行援護	103	108	132
療養介護	215	200	215
生活介護	1,364	1,397	1,380
短期入所	290	380	361
施設入所支援	681	658	654

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共同生活援助	722	753	814
自立訓練（生活訓練）	100	109	75
就労移行支援	118	146	106
就労継続支援（A型）	690	780	682
就労継続支援（B型）	1,986	2,166	2,407
就労定着支援	39	24	51
計画相談支援	1,264	1,354	1,317
地域移行支援	3	9	0
合計	8,696	9,271	10,983

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,112,448	事業費	1,203,220	事業費	
財源内訳 国庫支出金	553,100	財源内訳 国庫支出金	593,000	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	276,550	県支出金	296,500	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	282,798	一般財源	313,720	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	利用者が年々増加していることに伴い、サービス提供事業所の質の向上が課題となっている。 過不足のない給付になるよう適切な決定を行う。 共同処理により中部広域市町村圏事務組合が事業所の実地検査を行い、サービスの質の向上、適切な請求に繋がるよう取り組んでいる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,192,616	事業費	1,301,403	事業費	1,407,598	事業費	1,522,458
財源内訳 国庫支出金	595,448	財源内訳 国庫支出金	649,763	財源内訳 国庫支出金	702,784	財源内訳 国庫支出金	760,131
県支出金	297,724	県支出金	324,882	県支出金	351,392	県支出金	380,066
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	299,444	一般財源	326,758	一般財源	353,422	一般財源	382,261

1. 事業名等

事業コード：446

事業名	緊急通報システム事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	独居の障がい者又は障がい者のみの世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	独居等による緊急時の対応の遅れを補うことにより、日常生活上の安全の確保と不安を解消する。		
事業の内容	独居障がい者又は障がい者のみの世帯等における急病や事故等の緊急時に、迅速な救助等ができる緊急通報システムを設置する委託料。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町在宅高齢者等緊急通報システム事業...	関連計画等	西原町障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

通報件数

令和4年度	令和5年度	令和６年度
56件	49件	134件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	33	事業費	67	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	33	一般財源	67	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	今後も普及・啓発に力を入れていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。 予算は3名で計上 （1人当たり費用） 初期設定費用：3,300円 利用料：2,750円×12月 3名分：108,900円 新規の相談もあるため利用者が増える見込みである。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	109	事業費	109	事業費	109	事業費	109
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	109	一般財源	109	一般財源	109	一般財源	109

1. 事業名等

事業コード：447

事業名	配食サービス事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	栄養改善と安否確認の必要な障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の食生活の改善を図るとともに、安否の確認等を行う。		
事業の内容	低栄養状態の恐れのある障がい者の食生活の改善及び健康増進を図り、併せて安否の確認等を行い、もって在宅福祉の増進を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町配食サービス事業実施要綱	関連計画等	西原町障障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

委託先：(有)パーソナルフードサービス、ふれ愛、グリーンハウス西原、生活協同組合・沖縄県高齢者協同組合
【延べ食数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
663食	675食	836食

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	191	事業費	284	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	191	一般財源	284	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	制度について広く周知していく必要がある。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	400	事業費	400	事業費	400	事業費	400
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	400	一般財源	400	一般財源	400	一般財源	400

1. 事業名等

事業コード：452

事業名	障害者給付認定審査会運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する障害者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の状態に応じた支援を提供する。		
事業の内容	障害者総合支援法に基づく介護給付を受給する際に必要な認定調査及び沖縄県介護保険広域連合へ依頼している障害支援区分認定審査会の負担金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和５年度	令和６年度
審査会依頼対象者	138名	130名	113名

審査会対象者は更新と新規があり、更新の方はおおよそ１年半～３年ごとの更新となっている。
したがって、年度によって対象者数に変動がある。加えて、新規については、増加傾向にあり、
それに伴い、調査件数が増え、審査に係る費用は増加すると予想される。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	7,384	事業費	9,069	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	7,384	一般財源	9,069	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する認定を行うための、必要不可欠な事業である。平成29年度より介護保険広域連合加入に伴い、調査等は西原町で行うが、審査会は月1～2回、広域で行っており、今後も継続する。
・査会対象者は更新と新規があり、更新の方はおおよそ１年半～３年ごとの更新となっている。
したがって、年度によって対象者数に変動がある。加えて、新規については、増加傾向にあり、それに伴い、調査件数が増え、審査に係る費用は増加すると予想される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域へ委託する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,000	事業費	9,000	事業費	9,000	事業費	9,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,000	一般財源	9,000	一般財源	9,000	一般財源	9,000

1. 事業名等

事業コード：461

事業名	障害者移動支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚障がい者等の屋外での移動が困難な障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	外出の手段を確保し、障がい者の社会参加を促進する。		
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ガイドヘルパーを派遣するなどにより、屋外での移動を支援し、外出の手段を確保する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障害者移動支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

利用実績（時間）

令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,605時間	1,718時間	1,809時間

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,083	事業費	3,182	事業費	
財源内訳 国庫支出金	1,138	財源内訳 国庫支出金	860	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	550	県支出金	413	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,395	一般財源	1,909	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後もニーズの増加を見込まれる事業であるため、障害の状態やニーズ、家族状況に応じた適正な支給に努める。
利用希望者は増加しているが、単価設定が他市町村（中部地区）より低く、事業所の人員不足により、決定しても事業所に断られるケースが多い。障がい者が地域で自分らしく過ごすことができるためにも単価設定の見直しの検討が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,148	事業費	4,138	事業費	4,138	事業費	4,138
財源内訳 国庫支出金	879	財源内訳 国庫支出金	1,266	財源内訳 国庫支出金	1,266	財源内訳 国庫支出金	1,266
県支出金	435	県支出金	633	県支出金	633	県支出金	633
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,834	一般財源	2,239	一般財源	2,239	一般財源	2,239

1. 事業名等

事業コード：462

事業名	日中一時支援事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の他者との交流を促進し、また介護者の休養の時間を確保する。		
事業の内容	介護者の仕事や休養のための介護支援及び障がい者の日中活動の場を提供する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町障害者日中一時支援事業実施要綱	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

日中一時支援事業利用回数

令和４年度	令和5年度	令和6年度
484回	291回	174回

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		773	事業費		605	事業費		
財源内訳	国庫支出金	285	財源内訳	国庫支出金	164	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	137		県支出金	79		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	351		一般財源	362		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	家族形態や養育環境の変化により、介護者の休息や急用時の預け先を理由を目的とする利用者が増加。介護の状態化は介護者への大きな負担になっていることが予想される。 そのため、本事業の継続実施が障碍者虐待予防等にも大きく寄与していると考えられる。利用者のニーズは上記現状もあり高いが、新規の受け入れ可能事業者数が増えないことが課題である。 それに伴い、一つの事業所が受け入れ可能な人数も満たしており、支給決定を行うが、利用できない利用者が増加している。（支給決定34名、利用者数18名）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。	随時申請を受付し、審査・決定を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		931	事業費		931	事業費		931	事業費		931
財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266	財源内訳	国庫支出金	266
	県支出金	129		県支出金	129		県支出金	129		県支出金	129
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	536		一般財源	536		一般財源	536		一般財源	536

1. 事業名等

事業コード：464

事業名	地域活動支援センター事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款 3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項 1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	就労に向けた訓練や社会交流活動を通して、社会生活への移行を促進する。		
事業の内容	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的とする事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町障がい者地域活動支援センター事業...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地域活動支援センター運営事業】
（委託先：H30年6月～　スマイリーはうす）
・概要：障がいを持っている方が創造的活動・地域活動・生産的活動を通して地域社会と交流を持つ場

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用実人数	20人	19人	17人
支援件数	1,910件	1,582件	1,352件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	利用者が安定して、円滑にサービスを受けられるように努める。今後の方向性として、「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）として事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。 ・「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）の検討	「地域活動支援センター機能強化事業」（地域生活支援事業費等補助金）対象事業予定 ・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。	・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。	・事業の周知を行う。 ・事業の対象となる方が円滑にサービスを受けられるよう支援する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	6,750	事業費	6,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	6,750	一般財源	6,750

1. 事業名等

事業コード：476

事業名	療養介護事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。		
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支出内容】単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国保　医科　入院	162	159	179
社保　医科　入院	59	42	45
合計	221	201	256

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		14,761	事業費		23,493	事業費		
財源内訳	国庫支出金	7,380	財源内訳	国庫支出金	7,642	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,690		県支出金	3,821		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,691		一般財源	12,030		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	給付費の適正化を図りつつ、必要とされる療養介護費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		22,862	事業費		22,862	事業費		22,862	事業費		22,862
財源内訳	国庫支出金	11,424	財源内訳	国庫支出金	11,424	財源内訳	国庫支出金	11,424	財源内訳	国庫支出金	11,424
	県支出金	5,712		県支出金	5,712		県支出金	5,712		県支出金	5,712
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	5,726		一般財源	5,726		一般財源	5,726		一般財源	5,726

1. 事業名等

事業コード：629

事業名	障害者虐待防止対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者及びその養護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する虐待の防止及び虐待への早期対応を図り、障がい者及びその家族が安心して生活できるよう支援する		
事業の内容	(1)　障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用 (2)　病院への入院又は障害福祉施設への入所 (3)　家族に対する支援及び家族間の調整 (4)権利擁護事業及び成年後見制度の活用 (5)　関係機関、民間団体との連携		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等...	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

年度	虐待の相談件数	虐待の保護件数
令和４年度	４件	１件
令和５年度	６件	０件
令和６年度	３件	０件

【普及啓発、協議会】
・障がい者虐待における普及啓発のために広報掲載、および関係団体への啓蒙、障害者虐待啓発封筒の作成
・西原町高齢者・障がい者虐待防止対策協議会の実施

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	95	事業費	375	事業費	
財源内訳 国庫支出金	35	財源内訳 国庫支出金	101	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17	県支出金	49	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	43	一般財源	225	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	障害者虐待予防に向けた関係機関のネットワーク構築。障害者虐待の理解、普及啓発、関係機関のネットワーク構築をすすめる。 必要時に緊急一時保護ができるよう、居室の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	635	事業費	635	事業費	635	事業費	635
財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197	財源内訳 国庫支出金	197
県支出金	88	県支出金	88	県支出金	88	県支出金	88
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	350	一般財源	350	一般財源	350	一般財源	350

1. 事業名等

事業コード：634

事業名	育成医療給付事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体に障がいのある18歳未満の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又は現存する疾病がこれを放置すると将来において障がいを残すと認められる場合において、手術等の治療を受けることにより確実に改善が見込まれること。		
事業の内容	児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって、確実に効果が期待できる児童の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町障害福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【育成医療給付件数】

令和４年度	令和５年度	令和６年度
13件	7件	7件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		492	事業費		634	事業費		
財源内訳	国庫支出金	145	財源内訳	国庫支出金	287	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	73		県支出金	144		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	274		一般財源	203		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	申請受付後、適切な給付判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応	（１）申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 （２）育成医療費および、手数料支払い （３）実績報告等 （４）前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		855	事業費		855	事業費		855	事業費		855
財源内訳	国庫支出金	400	財源内訳	国庫支出金	400	財源内訳	国庫支出金	400	財源内訳	国庫支出金	400
	県支出金	200		県支出金	200		県支出金	200		県支出金	200
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	255		一般財源	255		一般財源	255		一般財源	255

1. 事業名等

事業コード：660

事業名	手話奉仕員育成研修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	手話で日常会話を行うのに必要な語彙及び表現技術を習得したものを養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の自立した日常生活を補助することを目的とする。		
事業の内容	手話奉仕員養成講座を開催し、手話奉仕員を養成する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町手話奉仕員養成事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【手話奉仕員養成事業】
・概要、実績：聴覚障がい者にコミュニケーション支援を図り、聴覚障がい者について理解と認識を深めるために、日常生活に必要な手話表現技術を持つ手話奉仕員の養成を行っている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
講座回数	30回	40回	40回
受講者数（延）	240名	200名	217名
受講実人数	10名	5名	6名
講座修了者	8名	5名	6名

※令和4年度は入門編（30回）、令和5年度は基礎編（40回）、令和6年度は入門編（40回）
※令和6年度から委託先の沖縄聴覚者協会の委託内容が変更。また、カリキュラムの変更により、講座回数も変更となった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	456	事業費	406	事業費	
財源内訳 国庫支出金	168	財源内訳 国庫支出金	110	財源内訳 国庫支出金	
県支出金	81	県支出金	53	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	207	一般財源	243	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	講座を修了した方が、西原町の奉仕員として登録をしてくれるような体制づくりが必要である。 今後の方向性として、近隣市町村と協力し合同事業を開催する等、予算縮減、質の向上に努め、継続した事業運営を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。	・近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等予算削減や質の向上に努める。 ・委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価及び業務の整理を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	443	事業費	443	事業費	443	事業費	443
財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107	財源内訳 国庫支出金	107
県支出金	61	県支出金	61	県支出金	61	県支出金	61
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	275	一般財源	275	一般財源	275	一般財源	275

1. 事業名等

事業コード：742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な支援件数】　単位：件

サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい児相談支援	643	700	746
児童発達支援	781	869	782
医療型児童発達支援	1	0	0
放課後等デイサービス	2,583	3,127	3,264
保育所等訪問支援	105	77	55
合計	4,113	4,773	4,847

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		419,326	事業費		464,190	事業費		
財源内訳	国庫支出金	209,663	財源内訳	国庫支出金	234,460	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	104,831		県支出金	117,230		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	104,832		一般財源	112,500		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	給付費の適正化を図りつつ、必要とされる障がい児支援費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		458,875	事業費		510,609	事業費		561,670	事業費		617,837
財源内訳	国庫支出金	228,946	財源内訳	国庫支出金	255,305	財源内訳	国庫支出金	280,835	財源内訳	国庫支出金	308,918
	県支出金	114,473		県支出金	127,652		県支出金	140,417		県支出金	154,459
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	115,456		一般財源	127,652		一般財源	140,418		一般財源	154,460